

目次

はじめに

G20金融サミット直前の注目すべき動き

本会議直前のメディアの報道

本会議

首脳声明の骨子

G20サミット首脳声明要旨

別添：「強固で持続可能かつ均衡ある成長のためのG20の枠組み」

鳩山首相の会見要旨

世界経済の不均衡の構図

海外メディアの反応

私見と感想

[参考資料編]

《国際関係》

《米国関係》

《日本関係》

《EU関係》

《アジア関係》

《中国関係》

はじめに

9月24、25の両日米国ピッツバーグ市で開催された第3回G20金融サミットは、直前にニューヨークで行なわれた、国連気候変動首脳会議など一連の政治的色彩の出た国連総会関係会議や、数多くの2カ国間会議、イランの核問題、更には世界景気回復の兆しもあって、些か注目度が低下したようにも見えた。当面の金融危機対応は一段落したが、今後は引続いて中・長期的視点からの金融・経済危機の再発防止に向けた抜本的改革を伴う具体的制度・規制作り、中でも金融機関の資本規制並びに役員等の法外な報酬規制、IMFを中心とした国際金融機関の改革、途上国の温暖化ガス対策のための資金調達と技術支援、国際基軸通貨問題、出口戦略、世界経済の不均衡是正などでG20の協働が大いに期待される。

我が国は直前に、衆議院選挙で大勝した民主党を中心とする連立政権が、今回の金融サミットで何処まで新しい日本のヴィジョン、主張等を明確に伝達、説得できたかは必ずしも定かでないが、それも、このような特殊事情を考慮すれば止むを得ないことであった。諸外国の中には既に出口戦略の先兵として、独自に一部の緊急措置を撤廃乃至は終了期限を予告し、きめ細かに政策を実施し始めた国もある。新政権が一日も早く、体制を整え、金融・経済両面で、必要な対策を遅滞なく実施することを期待したい。そうした中、鳩山首

相の提唱する温暖化ガス排出量の 25%削減目標だけが突出して世界の注目を集める結果となっているのがやや気懸かりだ。

ここでは先ず金融サミットに臨む直前の関係国・地域の状況を主として新聞報道に基づき紹介し、次いで本会議の内容と反響を取り上げ、その後それらに対する私見と感想を述べることにした。更に今回も関連する事項を、一種のデータベースとして、[参考資料編]で、《国際関係》、《米国関係》、《日本関係》、《EU 関係》、《アジア関係》、《中国関係》に分け、足元の金融・経済情勢をメディアからの情報を中心にして列挙した。合わせて、参考にして頂きたい。

◎ G20 金融サミット直前の注目すべき動き

中国、国際協調前面に：日経(09.9.26 品田卓記者のレポートから抜粋)

- *「いかなる核軍縮競争にも加わらず、引き続き国際的な核軍縮プロセス推進に努める」(24 日の国連安全保障理事会首脳級会合)
- *「気候変動対応を経済社会の発展計画に組み入れ、引き続き強力な措置をとる」(22 日の気候変動首脳会合)
- *これまでは外交より内政を重視しがちだと言われていたが、胡主席は一定の GDP を生み出す際に使う温暖化ガスの排出削減を巡り、2010 年という従来目標を 20 年に変え「05 年比で(排出量を)大幅に減らす」と初めて表明。ただ、温暖化対策や核軍縮などのテーマで率先して国際協調に動くことは、国内では”弱腰外交”と映りがち。中国の動向からは、内外で微妙なバランスを取ろうとする意図も読み取られる。

英首相との会談拒否：米大統領、一転応じる

オバマ大統領がブラウン英首相の会談申し入れを拒んだことに英メディアが憤慨し、ホワイトハウスが首脳会談を開くと急遽発表するドタバタ劇があった。オバマ氏は国連総会や 20 カ国・地域(G20)首脳会議の機会にロシア、中国、日本などと会談。英独仏などからも申し入れがあったが、時間がなく断ったという。英メディアは「英国が軽んじられている」と非難。

出所；日経 09.9.26

米英仏、イラン包囲網：新たなウラン濃縮施設、情報開示へ追い込む

イランが新たな濃縮施設を認め、米英仏 3 首脳は連名でイラン非難の共同声明を発表した。国連安保理事会の常任理事国とドイツの 6 カ国がイランと協議する 10 月 1 日を睨み、欧米が新施設などイランの「ルール違反」に関する情報開示に動き、察知したイランが自ら認めざるを得ない状況に追い込んだ。米政府はロシア、中国とも足並みは揃っているとしており、イラン批判の包囲網作りに自信を示している。

出所；日経 09.9.26

ロシアの米接近懸念：イラン、従来主張を覆す

イランよりを期待していたロシアが「核のない世界」を掲げる米国との連携に傾斜を見せ始めたことも危機感を助長したようだ。イランは「核問題は終わった」(アハマディネジャド大

統領)と主張、国際原子力機関(IAEA)への協力の下で民生原子力開発の正当性を訴えてきた。サレヒ原子力庁長官は9月25日「新設備は秘密ではない。だからIAEAに通知した」と語ったが、未申告のウラン濃縮施設の存在は従来の主張を覆すことになり、追加制裁を検討する欧米に格好の口実を与えることにもなりかねない。それをあえて情報開示した背景には、ミサイル防衛(MD)施設の東欧配備を断念してでもイラン問題でロシアの協力を取り付けようとした米国の動きがある。ロシアはこれまでイラン南部での原子力発電建設に協力するなど欧米と一線を画し、イランはロシアを”盾”とも期待してきた。

出所；日経09.9.26

米大統領金融規制協議へ決意：G20首脳会議に向け声明

オバマ米大統領は9月8日、今月24日から米ピッツバーグで開く20カ国・地域(G20)首脳会議(サミット)に向けた声明を発表した。危機克服への各国・地域の取組みに関連して「我々の仕事は終わりには程遠い」と指摘。民需主導の持続的な成長や、危機再発を防ぐ金融規制改革などでG20が協調を確認することが重要との見方を示し、自らが議論を主張する決意を表明した。

大統領は世界経済の現状について「G20全体で鉱工業生産が安定するか上向き始めた。世界貿易も拡大している」と強調。金融不安の後退もあって、世界経済が回復に向かいつつあるとの認識を示した。大統領は財政・金融政策を平時に戻す出口戦略と急げば、需要不足から世界経済は再び腰折れするとの認識を表明。サミットでも首脳間でこれを共有したい考え。一部で浮上している出口戦略の前倒しなどの議論を牽制する狙いだ。危機の発端となった金融分野でも「再発を防ぐための規制の導入」がG20の議題になると言明。金融規制に関しては、金融機関幹部の高額報酬を厳格に規制するよう求めるドイツ・フランスと、自己資本の底上げを重視する米英が対立しているが、議論の進展に全力を挙げる考えを示した。

出所；日経09.9.9夕

世界経済の不均衡是正、米G20で新提案：黒字国の内需拡大、米は過剰消費是正

9月24日からピッツバーグで開く20カ国・地域(G20)首脳会議で、米政府が世界経済の不均衡の是正に向け新たな提案を準備していることが21日明らかになった。米国が過剰な消費を是正する一方で、中国などの経常黒字国が内需を拡大し、均衡のとれた世界経済を目指す枠組み。ただ具体策で不透明な点が多くG20首脳会議で合意できるかは不透明だ。

21日付米ウォールストリート・ジャーナルによると、米提案では米国が貯蓄率を引き上げ財政赤字を減らす一方で、中国などの経常黒字国には輸出依存の経済構造の転換を促す。進捗状況はIMFで検証する。

米オバマ大統領は、米家計の過剰消費に依存する世界経済の是正を訴えてきた。世界各国の内需拡大によって米国からの輸出を増やすことも狙っている。

出所；日経09.9.22

◎ 本会議直前のメディアの報道：

世界経済「不均衡を是正」：中国など内需拡大、政策協調で一致へ。景気刺激策は当面継続
合意見込みの主要な項目；予想を含む記事

《世界経済・国際金融機関》

- 世界経済の不均衡是正
- 景気回復を前提に、金融・財政政策を平時ベースに戻す、協力的で調和した「出口戦略」を作成する
- 政策監視を含む IMF の機能強化と発言権引き上げ

《貿易・気候変動・エネルギー》

- 保護主義を抑制
- 途上国の温暖化対策への資金支援
- 原油市場の情報開示の拡充
- 化石燃料補助金の段階的廃止

金融機関自己資本規制：2012 年から段階実施、首脳宣言へ調整、報酬制限に目安

金融機関の報酬制限の指針案

【対象】

- 主要な金融機関の影響力のある経営幹部ら

【支払繰延べ】

- 例えば 40～60%を最低 3 年間繰り延べる
- 例えば 50%超を株式などで支給する
- 将来業績が悪化すれば返還も

【情報開示】

- 支払総額などを年 1 回、情報開示する

【監督】

- 金融機関が報酬政策を是正しない場合には、監督当局が必要な是正措置を講じる

【解説】

20 カ国・地域(G20)が昨秋から進めてきた金融規制の再構築論議は、細部を詰める各論段階に入る。大手金融機関の報酬制限を巡っては、数値基準を例示して実効性を担保することで各国が大筋合意。新しい自己資本規制は焦点の実施時期について「2012 年」を目標とする方向で調整することになり、新規制が現実味を帯びてきた。日本の主張がどの程度、各論に反映されるかが焦点になる。9 月上旬ロンドンで開いた G20 財務相・中央銀行総裁会議では、大手金融機関の報酬制限に関する基本指針を策定することで各国が合意。これを受け、日米欧や新興国の当局で作る金融安定化理事会(FSB)で具体策を協議してきた。

厳格な数値基準の設定を求める欧州に対し、米国が難色を示したため、一時は抽象的な表記にとどまるとの観測も流れた。だが、米欧は首脳会議の直前になって数値基準を「目安」とすることで歩み寄った。例示とはいえ、数値基準を示すことによって基本指針の実効性は格段に高まると専門家はみる。首脳陣や高額報酬を得ている社員等は報酬の 60%超を繰

り延べるべきだとするなど、詳細に例示する方向となるためだ。大手銀行の自己資本の「量」と「質」を高める新規制については、概要を10年中に合意することを目指しており、各論を巡る綱引きが激しくなっている。日本にとっては質が高いとされる資本の概念をいかに定義するかが最初の関門。厳格な定義になれば、大手銀行は自己資本の増強を迫られかねない。G20が金融規制再構築を急ぐのは、金融危機再発への危機感があるためだ。金融機関が再び短期的な利益の追求に動けば、新たな危機につながりかねないとみている。

出所；日経 09.9.26 から引用

◎ 本会議

首脳声明の骨子

G20、経済協議の中心に

【持続可能で均衡ある成長】

- * 景気刺激策を継続
- * 景気回復が確保された時点で実施する出口戦略の作成を継続
- * 均衡ある経済成長を達成するため、経済政策を相互監視する枠組みを立ち上げ

【金融規制の強化】

- * 銀行資本の質と量を改善する国際ルールを2010年末までに策定、12年末までを目標に段階的な実行に踏み出す
- * 金融機関に対し、健全な報酬慣行の即時実施を要請

【国際金融機関】

- * 新興国などのIMFへの出資比率を少なくとも5%拡大

【雇用】

- * 年末までに700万人～1100万人の雇用が創出・維持される見込み

【貿易・エネルギー】

- * 保護主義との闘いで結束
- * 化石燃料に対する補助金を段階的に廃止・合理化

【今後】

- * G20は国際経済協力に関する第1のフォーラム。毎年開催する

出所；日経 09.9.26 夕

G20 サミット首脳声明要旨

総論

4月会合時、世界は恐慌直前と懸念された。各国は経済回復を確実にし、金融システムを修復し、資本の世界的な流れを維持するために必要なあらゆる行動をとると合意し、それは成功した。回復と修復のプロセスは未完了。持続力ある景気回復が確保されるまで、強固な政策対応を維持する。同時に出口戦略を準備、適切な時に例外的な政策支援を元に戻す。

成長への枠組み

短期的には経済刺激策の実施を継続。回復が確保された時点で実施する例外的措置を戻す

ためのプロセスの作成が必要。国や政策手段の種類により、規模やタイミングが異なることを認識しつつ、強力的で調和した出口戦略の作成を続ける。「強固で持続可能かつ均衡ある成長のための枠組み」を立ち上げる。(詳細は別添参照)

金融再設計

危機依然にみられた過度なリスクテークに戻ることは許されない。財務相・中銀総裁に対し、以下の分野への取り組みに合意するよう指示した。

△ 質の高い資本の構築と景気循環増幅効果の抑制

銀行資本の質と量を改善し、過度なレバレッジを抑制する国際的に合意されたルールを10年末までに策定する。これらのルールの実施は12年末までを目標に、金融情勢が改善し景気回復が確実になった時点で段階的に行なわれることになろう。

所要自己資本、補完的レバレッジ比率、リスクの高い商品やオフバランス取引への資本賦課の強化等を各国が実施することにより、銀行が過度なリスクを負うインセンティブを減らす。G20の主要な金融センターは、バーゼルⅡの枠組みを11年までに採用する。

△ 金融機関の報酬慣行の改革

報酬政策・慣行の改革は金融安定の増進のため必須。金融安定理事会(FSB)の次の勧告を全面的に支持する。

- (1) 複数年にわたるボーナス保証を避ける
- (2) 変動報酬の相当部分について、支払を繰り延べ、業績に連動させ、適切な取り戻しの対象とし、株式や株式類似の形態で付与する。
- (3) 経営幹部等への報酬が業績及びリスクと整合することを確保
- (4) 金融機関の報酬政策・体系の開示義務を課す
- (5) 変動報酬が資本基盤の維持と整合的でない場合、純収入全体に対する変動報酬比率を制限
- (6) 報酬政策を監視する報酬委員会が独立して活動することを確保。監督当局は金融機関の報酬体系をレビューし、必要に応じ金融機関にたいしより高い所要自己資本を課すなどの是正措置を適用する責務を負い、破綻した、または例外的公的介入を要する金融機関の報酬政策・体系を修正する権限を持つべきだ。金融機関に対し、これらの健全な報酬慣行の即時の実施を要請。FSBに対し、実施状況を監視し、必要に応じ追加措置を10年3月までに提案することを要請する。

10年3月よりタックスヘイブン(租税回避地)に対する対抗措置を用意。金融活動作業部会(FATF)に対し、資金洗浄とテロ資金供与について、リスクの高い国・地域の10年2月までの公表を要請。FSBに対し、非協力国・地域問題に関する進捗状況を09年11月に報告、10年2月までに点検の手続きを開始することを要請する。

国際金融機関

IMFの資本を3倍にする。IMFは2830億ドル相当のSDR(IMFの特別引出権)を配分。うち1000億ドル以上が新興国・途上国の準備資産を補完。金の売却益等により、IMFの中期的な貸し

付け能力を倍以上に拡大する。

IMF への出資比率は世界経済における加盟国の相対的地位を反映すべきで、少なくとも 5% 分を新興国・途上国へ移転。世界銀行でも、途上国などの投票権に少なくとも 3% の意義ある増加をもたらすべきだ。

その他

【エネルギー及び気候変動】

エネルギーの効率の向上が重要。化石燃料に対する補助金は非効率であり、段階的に廃止・合理化にコミット。

【雇用】

我々の努力は本年末までに 700 万人から 1100 万人の雇用を創出・維持する見込み。包括的な労働市場、積極的労働市場政策、教育・訓練等が重要。生涯にわたり必要な技術を身につける研修が必要。先進国は途上国を支援。米国は 10 年の早い時期に G20 雇用大臣会合を主催する。

【貿易】

保護主義との闘いにおいて我々が結束することは極めて重要。投資・貿易に対する新たな障壁を設けないことを再確認。

【今後】

G20 は我々の国際経済協力に関する第一のフォーラム。10 年 6 月にカナダで、10 年 11 月に韓国で G20 サミットの開催に合意。今後は毎年開催し、11 年はフランスで開催。

別添

【強固な持続可能かつ均衡ある成長のための G20 の枠組み】

▽ 責任ある財政政策を実施。過度な貸し出しや過度なレバレッジの再現を防ぐための金融監督を強化。均衡のとれた経常収支を促進、開かれた貿易及び投資を支持し、保護主義を拒否する。

経済実態を反映して市場で形成される為替相場の下で物価安定と整合的に金融政策を運営。G20 各国はおのおのの経済の弱い部分に対応する。(米国など) 継続して大幅な対外赤字を計上する参加国は、開かれた市場を維持し、輸出セクターを強化しつつ、民間貯蓄を支援する政策を実施し、財政再建を行なう。(中国など) 継続して大幅な対外黒字を計上する参加国は国内の成長の源を強化する。投資の増加、金融市場のゆがみの減少、サービス部門も生産性向上、社会的安全網の改善などが含まれる。

▽ 相互監視のプロセスの一部として、G20 メンバーは共通の政策目標に合意。目標は状況に応じて更新する。中期的政策の枠組みを設定、各国の政策枠組みの世界の成長の水準とパターンへの影響を評価し、金融の安定への潜在的リスクを特定するために協働する。G20 首脳は、相互監視の結果に基づき、共通の政策目標を達成する観点から何らかの措置を考慮、合意する。

▽ IMF の支援を得て、各国の財務相は以下を行なうべきだ。

需給、貸し出し、債務及び外貨準備高の成長のパターンが強固で持続可能かつ均衡ある成長に資するかどうか、G20の経済発展の将来予測の評価の枠組みを構築する。

財政・金融政策、貸し出しの伸び、資産市場、外国為替の状況、1次産品やエネルギー価格並びに経常収支不均衡の影響などを評価。G20とIMFCに対し、世界経済の状況、重要なリスクなどについて定期報告する。

◎ 鳩山首相の会見要旨

【冒頭発言】

私が何としても築きたかったのがオバマ米大統領との信頼関係だ。安全保障の踏み込んだ議論がなかったという話があるが、最初にお会いした時には踏み込んだ話は遠慮すべきだと思っていた。安全保障の議論は信頼関係を構築していく中で解決策を導いていくことができる。

【温暖化ガス中期目標】

(2020年までに1990年比25%削減の)約束が守られないと人間の生命が脅かされる。このままにしたら私達の孫やその先の世代に多くの負担を強いる。日本の科学技術力なら不可能な目標ではない。日本人を信じており、十分に自信がある。(政策を)総動員しながら日本が先頭を切って走ることが最も望ましい。

【経済財政運営・為替】

外需に依存する仕組みで日本の景気をリードできなくなった。新政権では今まで以上に消費を刺激する政策を大胆に行なわないといけない。内需を振興させるため、思い切って経済を転換させていく。5.5兆円の莫大なお金をかけて子供手当を拡充する。ガソリン税などの暫定税率も撤廃する。(円高について)首相から多くを述べるべきはない。為替は安定的であることが望ましいということだけ申し上げたい。

【アフガン支援・米軍基地再編】

来年1月に期限切れする海上自衛隊の給油活動については単純に延長することは考えていない。その発想は今も変わらない。本当にアフガンの皆さんや米国をはじめとする国際社会に最も望まれている支援を積極的に行ないたい。このことはオバマ米大統領との会談でも申し上げた。日本が得意とするような農業、職業訓練を検討したい。

オバマ政権にとって内政の医療保険改革と外交のアフガン支援が大きなテーマ。この大きなテーマへの日本のあり方を確り見詰め、日米で緊密に連携を取りながら結論を導き出すことが同盟関係を促進させる。そういう意味で(アフガン支援を)優先したい。沖縄の普天間基地の移転の問題は一刻も猶予のない話だ。沖縄県民の思いに十分理解しながら結論を作り上げるのが肝要だ。

【G8とG20】

私はG8はなくすべきではないと思っている。(G20のように)政治指導者が20~25人集まって結論を見出すのは至難の業だ。官僚が事前に様々な調整をすることになりかねず、官僚の思いが前に出てくるような中身になると思う。大人数の中の結論を出すテーマは極めて

限られる。G8 なら政治家同士でフランクに議論できる。

出所；日経 09. 9. 26 夕

◎ 解説：世界経済の不均衡の構図

● 経常黒字拡大

● 経常赤字拡大

● 外貨準備(ドル)増加

アジア	→輸出→	米国
欧州	←輸入代金←	
など	→投資→	

● 輸出依存の経済成長

● 過剰消費

● 借り入れ依存

↓

輸出急減で世界同時不況

↓

金融危機

出所；日経 09. 9. 26 から作成

世界経済の不均衡：きょうのことば

- ▽ 米国は多くのモノを輸入して過剰な消費を繰り返す一方、国内で足りないお金をアジアや日本から借りてきた。日本や中国などはクルマやパソコン、衣料などの製品を大量に米国に輸出。一方で日本などが貿易で稼いだお金は米国に投資の形で流れ込み、消費に足りない資金を埋め合わせる構図となってきた。
- ▽ 国際収支上は、米国が巨額の経常赤字を抱える一方で、日本などが経常黒字を計上する格好となる。過剰消費を繰り返す米国に対して中国などで過剰貯蓄が続く構図は、世界経済の不均衡(グローバル・インバランス)と呼ばれている。不均衡は持続不能との見方が多く、世界経済を揺るがすリスク要因だとの指摘が学識経験者などからでていた。

出所；同上

◎ 海外メディアの反応

英紙ファイナンシャル・タイムズ；「首脳声明は言葉の量は多かったが、内容は明らかに薄かった」と指摘。G20 の重要性は誇張されているとの専門家の見方を紹介し、「『G』の文字がつくグループで注目すべきは米中の『G2』だ」と報じた。

出所；日経 09. 9. 27

米紙ロサンゼルス・タイムズ(電子版)；「合意した政策協調には強制力がなく、世界経済の不均衡を是正するには力不足」との見方を示した。

出所；同上

ウォールストリート・ジャーナル(電子版 9 月 26 日)；G20 は経済政策の協調のための精巧な機構を構築することで同意したが、加盟国が合意を実践する強制的な仕組みがなければ、威力のないものになるとの評論家の警告を伝えている。

ニューヨーク・タイムズ(電子版 9 月 26 日)；米国で始まった金融危機が世界を重大な景気後退に追い込んだ一年後に、富裕国と中国のような急成長する強力な諸国が経済システム

を刷新するための遠大な努力を行なうことで金曜日に合意に達した。この合意書が各参加国政府により履行されると、金融機関や複雑な金融商品等への規制はより厳格になる。

ドイチェ・ヴェレ(電子版 9月26日) ; これまで G8 により行なわれてきたグローバルな役割を今後は G20 が踏襲することで合意し、世界の政治指導者達は、国際通貨基金(IMF)においても新興国により大きな権限を付与する暫定的な取り決めを行なった。

◎ 私見と感想

- ① 事前の情報では、規制に積極的な EU の主張が入れられた厳しい内容(声明)になる可能性が一部で囁かれていたが、結果はこれまでの路線から大幅に逸脱するものではなかった。今回もまたそれだけ関係国間の利害が複雑に錯綜し、意見調整が難航、未消化のまま、具体的施策への指針が先送りされた感がある。別な見方をすれば、世界最大の経済圏である EU は、リスボン条約批准を前に、依然として連合としての結束力、影響力を十分発揮し得ない状況下に置かれていたとも言える。また直前に行なわれたドイツ下院の総選挙も影響したかもしれない。
- ② 「金融再設計」のうち、国際業務を展開する大手金融機関の資本規制(ルール)について、なお関係国の意見や立場の隔たりは大きく、今後金融安定機構(FSB)での議論が続くことになる(2010年末までに策定、2012年末までの目標に、景気判断に基づき段階的に実施される見通し)。銀行の収益性・競争力等に直接関与する問題であるだけにその取扱は簡単ではない。第一義的に重要なことは適正資本の在り様を経営、融資、投資家(株主)、公共性、システムの安定性、帰属する金融センターの競争力等を考慮し、如何にそのバランスを保つことが出来るかであろう。その上で適正資本比率を景気変動に応じて柔軟に調整するメカニズムの導入が必要となろう。つまり、景気が過熱化した際には比率を引上げ(カウンター・シクリカルな流動性比率)、下降時には逆に引き下げるという操作である。
- ③ 更に金融機関の役員等への報酬問題に関しては、依然として米国と欧州その他諸国に大きな考え方の相違がある。今回一応の方向性が出たが、具体的ルールの策定にはなお高いハードルが残っている。役員以外の高額報酬者(トレーダーなど)に対する規制が今回明記されていないが、これには米国の強い意向があるようだ。成果主義に立つ米国は簡単には譲歩できないのであろう。しかしそれが今回の金融危機の一因となったことも事実であり、行き過ぎた報酬は、それが誰であれ金融市場、金融機関の適正な機能を損なう恐れは多分にあるのではなかろうか。
- ④ IMF の改革(機能強化、新興国・途上国の発言権拡充など)は、これまで報道されてきた内容となっており、今後は具体的数値、実施時期などが明白になろう。政治的色彩が強く出る課題であるだけに、先進国がどこまでこの種改革を受容するのか、また先進国間のシェアをどの程度調整するのか今後の推移を見守る必要がある。我が国は出資比率に対して、それなりの発言、貢献、役割等を果たしているのか常にレビューする必要がある。

- ⑤ G20 が今後主たる国際経済会合の場となることは明らかなが(声明文; G20 は我々の国際経済協力に関する第一のフォーラム)、G7(財務相・中央銀行総裁会議)乃至 G8 の役割・機能を過小評価することには問題があろう(すでに亡くなった G7 というところだ—IMF ストロスカーン専務理事の 10 月 2 日の記者会見)。市場経済国家の指導グループとして、今後ともその役割・機能を拡充し、G20 との関係プレーを強化すべきであろう。特に為替問題での対応は重要。加盟国が多くなると、どうしてもそれぞれの経済発展段階が異なり、政策、戦略も一様とはいかなくなる。つまり利害の調整が難しく、非常時の緊急対応が遅れる恐れが出る。このことは「出口戦略」についても言えることだ。金融・経済問題の対応に当たっては迅速性、専門性、市場との対話が特に必要だ。なお一部報道によると、G7 会合を非公式なものとし、情報開示を行わないとする動きもあるようだが、これは容認できない。
- ⑥ 貿易については、保護主義を戒める短かい内容となっているが、暗礁に乗り上げた感さえする WTO のドーハ・ラウンドが緊急なブレーク・スルーを必要としていることを考慮すると、もっと突っ込んだ議論がここでも欲しかった。
- ⑦ 同様に、エネルギーの効率化、化石燃料対策費(炭酸ガス排出抑制=環境問題)に関連して、資金・技術支援問題の検討が十分行なわれなかったのではとの印象が残る。
- ⑧ 別添「強固で持続可能かつ均衡ある成長のための G20 の枠組み」は<G20 サミット首脳声明>の大変重要な事項。特に米国(など)、中国(など)について、世界経済の「不均衡」を是正するため、それぞれに積極的な構造改革を求める提言を行なっている。関係国がどこまで実態を理解し、国際協調路線を考慮、そのための具体策を取り入れ、不均衡を是正できるかが、国際社会にとっても大きな課題だ。いずれも国民性、習慣、経済・社会構造などに深く関連する要因があるため、短期的解決策では対応できない課題である。なおこの課題については、拙稿「米中戦略・経済対話のレビュー」(09. 8. 15)でも論じている。
- ⑨ 為替問題に関しては突っ込んだ議論が行なわれていない。今回は別添の中で、「経済実態を反映して市場で形成される為替相場の下で物価安定と整合的に金融政策を運営」とだけ言っている。強いドルを公式には標榜しているが、国内経済の浮揚を図る必要から、米国はゼロ金利を続けているため、ドルレートは円など海外主要通貨に対し、急激に下げる傾向があり(ドルの独歩安)、貿易、投資などの面で不安定要因となり大きな影響が出ている。10 月 3 日トルコのイスタンブールで開く G7 財務相・中央銀行総裁会議と同 6 日開幕する IMF・世銀総会時により突っ込んだ議論が行なわれることを期待したい。そして、新しい国際基軸通貨の創出の議論と平行して、ドルなど国際通貨安定問題が喫急の課題として G20 でも取り上げられなければならない日が来るであろう。現在も上昇中の金価格(1000 ドル超)は市場が為替相場の先行き不安を読んでいる証であろう。
- ⑩ グローバルな金融・経済分野でも、益々存在感を高める中国だが、昨今その言動が国際協調路線を意識しているように見える点は評価に値しよう。中国が国内の金融・経済・

市場のインフラを整備し、市場経済国家として国際社会の発展に一層貢献することを期待したい。中国の最大の問題は国内にある。政治・社会問題を別としても、昨今の経済は再び資産バブルの形成(株価・土地価格などの急騰)が進み、危険水域に突入しかねない状態に向かいつつあるようにも見える。中国の金融・為替政策の成否が改めて問われる事態を迎えている。ただ米中間では人民元相場は封印されたままであり、不自然なエネルギーが堆積している。この問題は米中双方にとり極めて解決の困難な課題だが、いずれどこかで解決を迫られることになるだろう。

- ⑪ 我が国を取巻く経済環境は大変厳しい。先進国の中にあつて、金融・経済の運営にあたり欧米に比し遜色のない成果を挙げるよう新政権は新たな視点に立脚した政策を立て実行してもらいたい。内需拡大だけが処方箋ではない。発展を続けるアジア市場と一体化した需要に焦点を当てた戦略が必要となろう。
- ⑫ 金融機関、金融市場、金融商品等の監視・監督、モニタリング等に当たり、これまでの議論やその方向性は各国の中央銀行の権限・権能の強化に重点が置かれてきた。その上で国際協調体制を構築するという体制作りである。国によっては監督機能を独立した機関に委嘱しているところもある。中央銀行にあらゆる権限・権能を集中させることが万全のものか今後の議論で十分検証する必要があるだろう。

[参考資料編]

《国際関係》

09年9月22日国連気候変動首脳会議(気候変動サミット)関連

鳩山首相の演説の要旨：

政権交代を受け、日本の首相として各国のリーダーの皆さんと共に、科学の警告を真剣に受け止め、世界の、そして未来の気候変動に結束して対処したい。

先進国は率先して排出削減に努める必要がある。我が国も長期の削減目標を定めることに積極的に関与すべきだ。中期目標についても、科学が要請する水準に基づくものとして、1990年比でいえば2020年までに25%削減を目指す。これは我々が衆院選のマニフェストに掲げた政権公約、国内排出量取引制度や地球温暖化対策税の検討をはじめとしてあらゆる政策を総動員して実現を目指す。しかし、我が国のみが高い削減目標を掲げても気候変動は止められない。すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の前提だ。国内排出量取引市場については、各国で検討されている制度について情報交換を深め、国際競争力への影響や各国間のリンケージを念頭に、議論を行ないたい。

公的資金による途上国への資金や技術の移転は重要不可欠だ。途上国支援は以下のような原則が必要となる。①先進国の官民が追加的に資金貢献する②支援の効果測定のためルールを作る③予測可能な革新的な仕組みの検討が必要④支援と知的所有間の保護を両立する——私は以上を「鳩山イニシアチブ」として国際社会に問いたい。公平かつ実現性のある 1

つの約束の作成に向け、今後、このイニシアチブを具体化する中で、コペンハーゲン (COP15) の成功のために尽力したい。

オバマ米大統領の演説要旨：

気候変動に大胆に迅速に、そして共に取組まなければ、将来世代を大惨事に向かわせる恐れがある。人類はこれまで気候変動の脅威を認識すらしなかった。米国もそうだった。だが今日からは新しい時代だ。中国やブラジス、インドやメキシコ、アフリカや欧州との外交関係においては気候問題を最優先課題とする。コペンハーゲン(で開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議)に向けて、最も困難な道はこれから先に控えている。先進国には(温暖化ガスの)排出削減の議論を主導する責任はあるが、途上国も削減目標を公約し、遵守しなければならない。我々が目指すのは単に温暖化ガス排出を抑制することだけでなく、地球を危機に曝さない形で経済成長を達成し、生活レベルを向上させることだ。

中国胡錦濤国家主席の演説要旨：

GDP に対する温暖化ガスの排出量について「2020 年までに 05 年比で大幅に削減するどりょくを行なう」と表明した。経済規模に見合った削減を進める考え。さらに「先進国も途上国も気候変動と闘うために積極的なステップを取るべきだ」と述べ、途上国として一定の責務を担うと強調した。ただ「経済発展のステージを越えた(排出削減の)義務は求めるべきでない」とも語り、先進国が途上国に温暖化ガス削減を義務付けないようにクギをさした。また「途上国は金融や技術支援などでは最善を尽くすのは難しい」と訴えた。

先進主要国の 2020 年時点の温暖化ガス排出削減目標

[削減率に幅があるのは、「他国が十分な削減目標を掲げた場合」などの条件をつけているため]

	削減率(%)	基準年	排出枠購入の有無
日本	25	1990	有
米国	14	2005	—
EU	20～30	1990	有
カナダ	20	2006	—
ロシア	10～15	1990	—
スイス	20～30	1990	有
オーストラリア	5～25	2000	有

* 国連気候変動枠組み条約事務局の資料などに基づき作成

* 出所；日経 09.9.

銀行監督委参加国・地域、規制強化で合意：「普通株などで増強」

主要 27 カ国・地域の中央銀行と金融監督当局は 9 月 6 日夜、銀行の自己資本規制の強化で合意したと発表した。銀行に対して資本として質が高いとされる普通株式などで資本増強や手厚い手元資金の確保を求める。10 年末までに最終案をまとめて景気回復後、速やかに導入する考えだ。27 カ国は金融規制の国際基準を決めるバーゼル銀行監督委員会の参加国

で今回は新しい銀行規制の骨子を示した。5日に閉幕した20カ国・地域(G20)の財務相・中央銀行総裁会議が銀行の資本増強で合意したのを受けが措置となる。

合意文書によると、「銀行部門の規制と監督、リスク管理の強化」で一致した。具体的には銀行の健全性を高めるため、主に普通株や剰余金で中核的な自己資本を賄うように義務付ける他、高リスク取引に傾斜しないような数値基準を設ける。

出所；日経 09.9.7

自己資本規制強化を巡るスケジュール

9月下旬	金融安定化理事会(FSB)会合
24～25日	G20首脳会議(ピッツバーグ・サミット)
～09年末	バーゼル委が自己資本規制強化の中身について「原案」を決定
10月下旬	原案の市中協議
～10年末メド	バーゼル委が引き上げ幅を含めた規制強化の「成案」を決定→新規規制の導入時期は経済状況に配慮
11年以降	各国の規制当局が新制度導入へ

出所；日経 09.9.8

G20 銀行報酬制限へ基本指針：是正命令も視野

日米欧や新興国の金融監督当局は金融機関経営者らの巨額報酬を制限する基本指針で合意した。報酬の一部を数年に分割して支払ったり、将来損失が生じた場合には返還したりするのが柱。各国当局が参加する金融安定化理事会(FSB)が24、25日の20カ国・地域(G20)首脳会議(ピッツバーグ・サミット)に報告、了承される見通しだ。

主な国際会議の日程

日程	内容	場所
9月17・18日	主要経済国フォーラム(MEF)	ワシントン
22日	国連気候変動サミット	ニューヨーク
24日	核軍縮・不拡散に関する安全保障理事会首脳級会合	
	G20サミット開幕	
25日	G20サミット閉幕	

出所；日経 09.9.19

先進主要国の温暖化ガス削減中期目標

	目標値	比較基準年
日本(従来の政府目標)	15%	05年
日本(民主党の新目標)	25%	90年
米国	14%	05年
EU	20～30%	90年

カナダ	20%	06年
オーストラリア	5～25%	2000年
ロシア	10～15%	90年

注記：日本の新目標と米国の目標以外は、気候変動枠組み条約事務局まとめ。

解説：日本の順位が高い項目；技術革新力(1位)、生産工程の先進性(同)など。政府部門は債務のGDP比(132位で最下位)、財政収支(120位)政府の無駄遣い(99位)。米国；研究開発の産学連携(1位)、マーケティング(同)、銀行の健全性(108位)。

出所；日経09.9.8夕から作成

MEF 会合開催：削減目標を議論

温暖化ガスの主要排出国などで構成する「主要経済国フォーラム(MEF)が9月17日、ワシントンの国務省内で始まった。12月の第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)に向け、温暖化ガスの積極的な排出削減目標などについて話し合う。18日までの日程で、各国の政府代表などが参加。MEFは7月の主要国首脳会議(ラクイラ・サミット)以来の開催。鳩山首相も出席する国連気候変動サミットを来週に控え、日米欧など先進国と、中国やインドなど新興国の間で歩み寄りが見られるかが焦点となる。

出所；日経09.9.18

MEF 閉幕、CO2削減「目標なお溝」：MEF 会合で米政府高官

温暖化ガス排出の主要排出国が17日からワシントンで開いていた「主要経済国フォーラム」(MEF)が9月18日終了した。会議終了後、米政府高官は記者団に「温暖化ガスの削減の測定方法などについて協議した」と説明したが「(削減目標などの)差異はなお残っている」と語った。ライス米連大使は9月18日、ホワイトハウスで記者会見し、22日国連気候変動首脳会合(気候変動サミット)で演説するオバマ大統領が「(地球温暖化は世界の)共通の難題で各国が貢献しなければならないと強調する」ことを明らかにした。

出所；日経09.9.19

温暖化ガス削減、EU、米を牽制：首脳会議「野心的目標設定を」

欧州連合(EU)加盟27カ国は9月17日に開いた緊急首脳会議で、24～25日に米ビッブバーグで開く20カ国・地域(G20)首脳会議への対応方針を決めた。地球温暖化問題では温暖化ガス削減の中期目標で米国に一段の削減努力を求める。銀行の高額報酬についても、業績悪化時の返還も含む規制を強化するよう提案する。

出所；日経09.9.18

第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)：12月開催、削減目標対立解けず、新興国と先進国

日経(09.9.23)に掲載された同社の大隈隆氏のコメントのうちから主要部分を引用：

- ①「特筆すべきは米下院が(温暖化ガス削減)法案を可決したことだ(オバマ米大統領)
- ②「中国は2020年に単位あたり温暖化ガスの排出をかなり減らす」(胡錦濤中国国家主席)
- ③「(過去の温暖化に責任がある)先進国が新興国より先に厳しい削減目標を確約すべきだ」

とする新興国と、先進国の対立は解けていない。発展途上国への資金支援も規模や手法を巡り議論が長引いている。

- ④温暖化ガス削減に向けた国際交渉に弾みがついたのは、1月にオバマ政権が発足し米国が国際協調に転換したのが切っ掛けだった。
- ⑤地球温暖化問題は、週内に開く 20 カ国・地域(G20)首脳会議でも、主要議題の一つになる見通し。G20 会議でも具体的な進展がなければ「12 月決着」に暗雲が一段と広がりかねない。

IMF 金 130 億ドル売却：途上国向け融資の原資に

IMF は 9 月 18 日の理事会で、自らが保有する金 403.3 トンを売却することを決めた。現在の市場価格で約 130 億ドル(約 1 兆 1900 億円)で、金融危機の打撃が深刻な新興・途上国向け融資の原資に充てる。各国の中央銀行や公的部門への相対取引なども利用し、金相場への影響は最小限に止める構えだ。売却量は IMF が保有する金の 8 分の 1、金の 08 年の新規供給量の 10%程度に当る。金の国際価格は最高値水準で推移しており、IMF の売却動向が相場変動要因になる可能性もある。IMF は 08 年 4 月に加盟国への融資などを実施していく原資を調達するため、金を売却する方針を固めていた。ストロスカーン専務理事は売却量は固定されているとした上で

「IMF は大量の金資産を保有し続ける」と強調した。

出所；日経 09.9.19

バブルの把握 IMF 分析：融資・投資など 4 指標重要

IMF は 9 月 22 日、資産バブル時の金融政策の役割について調査報告を公表した。バブルを測る先行指標として①金融機関による融資(信用)の膨張②GDP に占める投資の比率③経常収支④土地や株などの資産価格の変化一の 4 指標が有効と分析。一般物価や生産活動など、中央銀行が重視する指標は資産バブルの先行指標にはならないとしている。報告は近く改定する世界経済見通しの経済分析部分としてまとめた。IMF は同時に過去 40 年間に世界で起きた金融危機を対象に、危機後の景気回復の状況を調べた報告も公表。生産活動は危機後の 3 年程度は低迷、7 年程度では 10%近い落ち込みになるとの見方を示した。

出所；日経 09.9.23

ドル基軸体制、国連が見直し訴え

国際通貨・金融体制の改革を検討している国連の専門家委員会は 9 月 21 日、米ドルに代わる基軸通貨体制の構築などを盛り込んだ最終報告者をまとめた。新興国も含めた国際社会全体で、長期的な課題として議論を進めるよう促す。

同委は、一国の通貨であるドルが世界の準備通貨として機能する現体制では「ドルの価値の変動より世界経済全体が不安定化する」と分析。ドルに代わる「国際準備制度」の検討を進めるよう求めた。また、過去に国際通貨基金(IMF)が新興国に外貨準備の積み増しを求めたことが、国際的な資本の偏りの一因になったと指摘。新興国の立場を十分に考慮すべきだとして、国際機関の改革の必要性も訴えた。同委員会は金融危機を受けて昨年設置され

た。委員長はノーベル経済学賞受賞者で米コロンビア大教授のジョセフ・ステイグリッツ氏。

出所；日経 09.9.22

世界経済「最悪期脱した」：主要国中銀総裁会議

主要国の中銀は9月7日、スイス・バーゼルのBIS本部で総裁会議を開き、世界経済が底入れしたとの認識で一致した。議長役のトリシェ ECB 総裁は会議後の記者懇談で「最悪期を脱した」と明言した。「経済は転換点にある」との表現に止めていた5月の会合に比べ、景気判断を上方修正した。「いい指標が認識されている。安定化の兆しが増えた」と説明した。ただ「不確実性が高い」として、市場動向を慎重に見極める姿勢を強調。「金融市場の機能はまだ正常化していない」との懸念も表明した。

出所；日経 09.9.8

世界経済成長来年 1.6%以下：雇用悪化で消費低迷、本格回復に時間

国連貿易開発会議(UNCTAD)は9月7日発表した09年版貿易開発報告で、10年の世界経済の成長率が1.6%以下に留まると予測した。09年のマイナス2.7%成長からプラス成長に転じるが、反発力は弱く、本格回復には時間が要すると分析した。先進国の09年の成長率は軒並み悪化し、全体ではマイナス4.1%になると予測した。最悪が日本でマイナス6.5%で、「輸出と外国からの投資という2つのエンジンが直撃を受けた」としている。ドイツ(マイナス6.1%)やイタリア(マイナス5.5%)も大幅悪化する。先進国以外ではロシア(マイナス8.0%)の悪化が目立つ。

主な国際機関が予測する世界の実質経済成長率

	09年	10年
IMF	▲1.3%	2.9%
世界銀行	▲2.9%	2.0%
OECD	▲4.1%	0.7%

出所：日経 09.9.8

日本の競争力 8位に上昇：世界経済フォーラム政府債務は最悪

世界経済フォーラムが9月8日発表した「2009年版世界競争力報告」で、日本の総合順位は昨年より1つ上がって8位となった。政府部門は債務水準が”ワースト1”まで膨らむなど不振だったが、製造業など民間部門が健闘して全体を押し上げた。金融危機の影響が大きい米国は首位から2位の転落し、スイスが取って代わった。アジア勢ではシンガポールが3位に食い込んだ。

09年の世界競争力ランキング

1 (1)	スイス
2 (1)	米国
3 (5)	シンガポール
4 (4)	スウェーデン

5 (3)	デンマーク
6 (6)	フィンランド
7 (7)	ドイツ
8 (9)	日本
9 (10)	カナダ
10 (8)	オランダ
29 (30)	中国
49 (50)	インド
56 (64)	ブラジル
63 (51)	ロシア

注・カッコ内は昨年の順位

出所；日経 09.9.8

ドーハ・ラウンド「工程表」を策定

WTO(世界貿易機関)の主要加盟国は9月18日の高級事務レベル会合で、多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)の当面の「工程表」を正式に取りまとめた。2010年中の妥結を実現するため、年内の詳細な交渉日程を盛り込んだ。WTOのミラー事務局長が9月24日から始まる20カ国・地域(G20)首脳会議(ピッツバーグ・サミット)で報告する見通しだ。

出所；日経 09.9.19

OPEC 生産枠据え置き：総会決定世界景気に配慮

OPECは9月9日深夜、ウィーンの本部で開いた通常総会で、原油生産枠を日量2465万バレルで据え置くことを決めた。3月、5月の総会に続き追加減産を見送ることで世界景気に配慮する一方、過去の減産合意の遵守を確認した。

出所；日経 09.9.10夕

世界の失業者数最大2.4億人予測：ILO, 雇用悪化で増加

ILOは9月18日、09年の世界の失業者数が最大で2億4100万人に達するとの予測を発表した。今年5月の時点では2億3900万人と予測していたが、雇用情勢の悪化を受け修正した。ILOは20カ国・地域(G20)に対し、24日から開くG20首脳会議(ピッツバーグ・サミット)で雇用対策の強化を検討するよう訴えた。ILOは「対策の打ち切りが早すぎれば雇用危機が更に悪化する。雇用なき景気回復は長続きしない」(ソマビア事務局長)としている。

出所；日経 09.9.19

日米首脳会談：温暖化対策や東アジア共同体、議論踏み込まず

9月23日の日米首脳会談では、金融危機を克服し、世界経済を持続的な回復軌道に乗せるため、両国が引続き経済対策の手綱を緩めないことを確認した。ただ具体的な政策課題には踏み込まず、温暖化対策や、鳩山由紀夫首相が提唱するアジア共通通貨を視野に入れた東アジア共同体構想などで見え隠れする日米間の微妙なズレをどう修正するのかについては今後の課題として残ったままだ。

リーマン・ショック後の日米の政策協調

▲金融市場対策

FRB、日銀など世界の主要中央銀行がドル資金供給で連携

企業の CP 買取りなど広範な流動性供給 (FRB、日銀)

▲金融システム対策

公的資金枠＝米、7000 億ドル(約 64 兆円)。日本 12 兆円

▲景気刺激策

財政出動＝米、公共事業・減税中心に 7872 億ドル(約 72 兆円)。

日本、事業規模ベースで 100 兆円を超える補正予算

FRB、日銀とも政策金利を実質ゼロ金利に

▲為替変動への対応

08 年 10 月、米国を含む G7 が「円の過度な変動」に懸念を表明

麻生前首相が 08 年 11 月の金融サミットで「ドル基軸の堅持」を表明

日米同盟堅持を確認：経済危機克服へ協調

日米首脳会談の骨子

- 日米同盟は両国の安全保障の基盤。同盟の深化が重要との認識で一致
- 世界経済危機克服への協調を強化
- 北朝鮮問題では 6 カ国協議が有効な枠組みとの見解で一致
- 鳩山首相はアフガニスタン支援で民生部門の支援策を表明。オバマ大統領も評価
- 「核のない世界」を共通目標に緊密連携
- 気候変動問題で年末の COP15 に向けた国際交渉で協力
- 11 月に大統領が来日

日米安保に絡む出来事

1951 年	サンフランシスコ平和条約と同時に、旧安保条約を締結(吉田首相)
60 年	岸信介首相が新安保条約を締結。米国の日本を守る義務を明記。日米地位協定も締結
2006 年	5 月の「2 プラス 2 会議」で、在日米軍再編の具体的施策の「ロードマップ」発表

出所：日経 09.9.24

日中首脳会談、鳩山首相「東アジア共同体」提案：

首相の構想：持論

ヒト・モノ・カネが自由に動く地域の経済協力と安全保障の枠組みを念頭に置く。首相はガス田開発に関連して共同開発を担保する協定の早期締結の作業に入るよう促した。胡主席は「事務レベルで話し合い、信頼を高めたい」と、環境整備を進める考えを示した。

民主党が衆院選マニフェストに盛り込んだ主な外交政策

▼ 緊密で対等な日米関係を築く

- 米国と自由貿易協定 (FTA) の交渉を促進

- 日米地位協定の改定を提起、米軍再編なども見直し方向で臨む
- ▼ 東アジア共同体の構築を目指し、アジア外交を強化
 - 通商、環境、災害救済などで域内協力体制を確立
 - 経済連携協定(EPA)、FTA の交渉を積極的に推進
- ▼ 北朝鮮の核保有を認めない
- ▼ 核兵器廃絶の先頭に立ち、テロの脅威を除去

出所；日経 09.9.23

日露首脳会談：北方領土「交渉を加速」、外相協議を定例化

鳩山首相は9月23日、ロシアのメドベージェフ大統領と初めて会談し、北方領土問題の交渉加速で一致した。日露外相協議を定例化し、政治レベルの対話を強化することも申し合わせた。

日露会談の骨子

- 北方領土問題の交渉加速で一致。首相「我々の世代で解決」
- 領土問題で定期的な外相協議を開催
- エネルギー・経済協力の強化
- 11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で再会談

出所；日経 09.9.24夕

米中首脳会談：通商政策で応酬、オバマ大統領米朝対話に含み

オバマ大統領と胡錦濤中国国家主席は9月22日、ニューヨークで会談した。両国の関係強化を通じて課題に対処する基本方針を確認。一方で胡錦濤主席は米国による中国製タイヤへの特別サーフガードの発動に懸念を伝えた。オバマ大統領は「米国は自由貿易を堅持する。適切に話し合って処理する」としながらも「この問題では我々の立場は異なる」と語り、サーフガードの早期解除は難しいとの考えを表明した。マクロ経済政策でも応酬が目立った半面、核不拡散への対応では連携姿勢を示した。胡氏は米国債購入やドル基軸体制の見直しなどには直接言及しなかった。一方で世界経済の回復策に関連して、米財政の赤字削減や過剰な消費の抑制などを求めた。オバマ氏は中国の内需の拡大を促した。両首脳は核不拡散が重要との認識で一致した。

出所；日経 09.9.24

FTA, 日本の遅れ鮮明：輸出総額の16%どまり、米は41%、独仏は72%

日本は10月に発行するベトナムを加えても輸出総額に占める比率は16%にとどまり、40%台の米国や、欧州各国に大きく水をあけられている。欧州連合や米国との交渉は進まず、貿易自由化の推進を掲げる鳩山政権にとって重い課題となっている。

日本はシンガポールやマレーシアなどとFTAや経済連携協定(EPA)を発効させている。10月1日にはベトナムとの間でEPAが発効し、締結国・地域は11となる。

各国のFTA発効国向けの輸出比率

メキシコ	93.5
------	------

フランス	72.9
ドイツ	72.7
シンガポール	67.9
米国	41.5
中国	24.1
日本	16.4
韓国	10.3

注：単位％。日本は08年、それ以外は07年の貿易額ベース。日本はベトナムを含む(出所ジェトロ)

出所；日経09.9.22

《米国関係》

米、報酬規制へ始動：経済会議委員長「倫理欠如見直す」、具体策は不透明

サマーズ米国家経済会議(NEC)委員長は9月18日、ワシントンで講演し、金融規制改革で「最も重要なのは倫理の欠如を見直すことだ」と述べ、「(銀行幹部などの)巨額報酬の問題などにも取組まなければならない」と表明した。一方、米メディアはFRBが金融機関の報酬に対して監督を検討していると報道。報酬制限にやや消極的だった米国も規制強化の方向へ動き始めた。

出所；日経09.9.19

公的資金「追加返済、500億ドルに」：財務長官見通し、今後1年半で

ガイトナー米財務長官は9月10日、議会監視委員会で米経済と金融の改善について「米政府の戦略を危機対応から景気回復に、経済の救済から将来の成長基盤の確立に移すべき時期だ」と語った。これに関連し、約350の金融機関に実施した約2500億ドル(約22兆9000億円)の資本注入について「今後1年半で500億ドルの追加返済を見込んでいる」ことを明らかにした。昨秋の金融危機を受け米金融当局が拡充した資本供給・保証制度について「利用が減少している」と強調。貯蓄性の高い投資信託であるMMFを対象にした政府保証制度を予定通り今月下旬で打ち切る考えを示した。ただ「米家計は株や不動産などの価格下落で10兆ドルの資産を失った」と指摘。雇用低迷も長引いており、金融危機からの回復は通常の景気循環よりも「緩やかになる」と協調した。

MMF 保証終了：米財務省が発表

米財務省は9月18日、昨年9月に金融危機対応として導入した貯蓄型の投資信託(MMF)の元本保証プログラムを同日付で終了したと発表した。MMF運用会社から保証料を徴収し、元本割れに陥った際に損失を政府が負担する仕組み。制度導入後に元本割れを起こしたMMFがなかったため、保証料は全額、税収に充当する。

出所；日経09.9.19

米経済「上向き」判断、FRB：住宅証券3月に購入終了

FRBは9月23日開いたFOMC後の声明で「経済活動は上向いてきた」として、米景気底入れの判断を表明した。金利抑制などを狙った住宅ローン担保証券と政府機関債の購入について

は、買取り期間を当初の年末から 2010 年 3 月末まで延長した上で終了させる方針を示した。最重要の政策金利であるフェデラルファンド (FF) 金利の誘導目標は現行の 0～0.25% で据え置いた。

FOMC 声明要旨：9 月 22～23 日開催

経済活動は深刻な落ち込みを経て上向いた。金融市場の状況は一段と改善し、住宅部門の活動は増進した。家計支出は安定化しつつあるとみられるが、雇用悪化や所得の伸び悩み、住宅資産の目減りで抑えられたままである。設備投資や雇用は減っているが、ペースは緩やかになってきた。経済活動は当面は弱い可能性が高いが、金融市場や金融機関の安定化策、財政・金融の刺激策により、物価安定と同時に経済成長は強化されている。長期的なインフレ期待も安定していることから、インフレは当面は抑制されると予想する。景気回復と物価安定を実現するため、幅広い手段を使い続ける。

FF 金利の誘導目標の範囲は年 0～0.25% に維持することを決めた。FF 金利は今後も長期間、異例に低い水準で維持される可能性が高い。住宅ローンや住宅市場を支援し、民間市場を改善するため、FRB は最大 1 兆 2500 億ドルの住宅ローン担保証券、最大 2000 億ドルの政府機関債を購入する。市場の円滑な移行を促すため、FOMC は購入ペースを緩やかにし、2010 年の第 1 四半期末までには終了させる。前回表明したように最大 3000 億ドルの長期国債買取りは 10 月末までに完了する予定である。

FOMC は景気見通しや金融市場の状況を踏まえ、証券買取りの総額や時期を見極める。FRB のバランスシートの規模や構成を監視する。決定はバーナンキ議長、ダドリー副議長を含む 10 人の全会一致の賛成による。

FOMC 声明の変化

景気・物価		今回(9月23日)	前回(8月12日)
景気の総合判断	↑	経済活動は上向いてきた	経済活動は横ばい
金融市場	↑	さらに改善	さらに改善
物価	→	インフレは当面抑制	同
金融政策			
FF 金利		年 0～0.25% で維持	同
住宅ローン担保証券の購入		ペースを緩和し、来年 3 月末まで実施	年末までに 1 兆 2500 億ドル
政府機関債			年末までに 2000 億ドル
長期国債の購入		10 月末までに完了する予定	ペースを緩和、10 月末までに完了する方針

注：矢印は FRB の判断の方向を示す

出所：日経 09.9.24

米政府の損失保証終了：バンカメ、財務状況が改善

米銀大手バンク・オブ・アメリカ(バンカメ)は 9 月 21 日、米政府による不良資産の損失保

証を終了すると発表した。財務状況の改善により、1180 億ドル(約 10 兆 7000 億円)の不良資産から生じる可能性のある損失を自力で処理できると判断。米財務省など金融当局も了承した。バンカメは同時に、米連邦預金保険公社(FDIC)による社債の保証も終了すると発表。税務健全化をアピールする。バンカメは資産保証の終了に伴い、同省などに 4 億 2500 万ドルを支払う。不良資産は大手証券会社メリルリンチの買収により取得した住宅ローンを裏付けとする証券などで、米政府が将来の損失の一部を負担する契約を結んでいた。ただ公的資金の注入による政府保有の優先株は残る。

出所；日経 09.9.23

AIG 公的資金、返済能力不透明

米政府監査院(GAO)は 9 月 21 日、政府が支援中の保険大手 AIG について「経営再建や公的資金返済の能力は現段階では不透明」との報告を発表した。その上で今後の経営改善は市場環境や政府の支援規模などによると指摘した。9 月 2 日時点で FRB と財務省の支援は 1206 億 9850 億ドル(約 11 兆 1000 億円)。AIG は政府支援などで 09 年半ばには金融面のリスクなどには安定化の兆しが出てきたとみている。

出所；日経 09.9.23

米景気対策 GDP2.3%押上げ：諮問委中間報告

米大統領経済諮問委員会(CEA)は 9 月 10 日、景気対策法の経済効果を巡る中間報告を発表した。総額 7870 億ドル(約 73 兆 2000 億円)の対策のうち、減税を含めて 8 月末までに 1514 億ドルが実行されており、4~6 月期の GDP を約 2.3 ポイント押上げた試算した。8 月までに 100 万人規模の雇用にもつながったという。CEA は報告で、景気対策は「生産活動の落ち込みや失業者の増加を緩やかにし、経済の軌道を変えた」と分析。

出所；日経 09.9.11

米、金融危機対応縮小探る：MMF 保証も月内打ち切り、「平時」転換なお時間

財務省は 9 月 10 日、MMF(マネー・マーケット・ファンド=貯蓄型の投資信託)の元本保証を月内に打ち切ると発表。連邦預金保険公社(FDIC)も銀行債務の保証制度を 10 月に止める。ただ実体経済の回復は不透明で、金融・財政政策を平時に戻す「出口戦略」の本格的実施にはなお時間がかかりそうだ。

米国の主な危機対策

- ▼ 一部で「平時」回帰の動き
 - FRB の金融機関向け緊急融資→7 月から枠縮小
 - 政府の MMF 元本保証→9 月中に廃止
 - FDIC の銀行債務保証→10 月にも廃止
 - FEB の長期国債買い切り→10 月末までに終了方針
- ▼ 「有事」対応を継続
 - FRB の住宅ローン担保証券買取り→現行では 12 月まで
 - 預金保護の上限引き上げ(25 万ドル)→13 年まで延長

- 実質ゼロ金利政策→異例の長期に
- 財政出動→民需回復おくれなら拡充も

出所；日経 09.9.12

米地銀 2 行破綻: 今年 9 4 行に

米連邦預金保険公社 (FDIC) は 9 月 1 8 日、米インディアナ州のアーウィン・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の 2 つの地銀が経営破綻したと発表した。これで今年の銀行破綻は合計 9 4 行となった。破綻したのはインディアナ州のユニオン・バンク・アンド・トラスト、ケンタッキー州のアーウィン・ユニオン・バンク。

出所；日経 09.9.19

医療改革 9000 億ドル必要: 米大統領が議会演説、公的保険、協同組合方式も検討

オバマ大統領は 9 月 9 日夜、米上下両院合同会議で演説し、政権運営の焦点となっている医療保険改革案の大枠を示した。無保険者解消など改革に必要な費用は 10 年間で 9000 億ドル (約 83 兆円)。大半を医薬費の無駄の削減で賄うが、一部は医療関係業界に負担を求める。年内決着を目指す同案の審議はヤマ場に入るが反対論はなお根強く、同法案の成否は読み切れない部分がある。

演説で大統領は、医療改革の基本目標として①医療保険の加入者保護強化②無保険者の解消③賃金の伸びの 3 倍のペースで増加する医療コストの抑制——を指摘。加入者保護の具体策では保険会社が給付の範囲を一方的に縮小したりすることを禁じる。無保険者の解消に向けては低所得者層の保険料負担を軽減するために政府が支援することを明らかにした。改革を巡っては無保険者解消などに伴う経費増大が医療サービス低下につながるとの懸念が浮上する一方、医療コスト削減の影響で収益が減ると関連業界も反発。公的保険創設が「大きな政府」につながるとの保守派の反発も加わり、オバマ政権の支持率低下の主因になっている。

出所；日経 09.9.9 夕

米医療改革「公的制度こだわらず」: 大統領報道官、業界の寡占改善へ

ギブズ米大統領報道官は 9 月 13 日、米オバマ政権が取組む医療保険改革を巡り、政府が運営する公的保険の創設にはこだわらないと強調した。野党の共和党などが「社会主義的だ」と強く反対しており、このままでは改革全体が頓挫しかねないと判断したようだ。ギブズ氏は「オバマ大統領は公的制度を望んでいる」としながらも「最も重視しているのは選択と競争だ」と指摘。保険料が高止まりしている背景にある保険業界の寡占構造の改善に努める考えを示した。

今後は半官半民的な協同組合方式の導入を軸に与野党の調整が進む見込みだ。国民皆保険制度がない米国では民間の保険会社による医療保険に入るしかない。保険料が払えず、無保険の国民が 4000 万人以上おり、社会問題になっている。

出所；日経 09.9.14

米無保険者 4630 万人: 08 年 60 万人増

米商務省は9月10日、医療保険改革で焦点となっている無保険者数について08年で4630万人となり、前年に比べ60万人増えたと発表した。これに関連してオバマ大統領は「(金融・経済危機が深刻化した)最近12ヶ月で600万人近く増えたと試算される」と指摘しており、無保険者の増加が大きな問題になりつつある。商務省が同時に発表した08年の貧困率は13.2%となった。前年に比べて0.7ポイント上昇し、97年以来11年ぶりの高水準となった。

出所；日経09.9.11

米財政赤字、昨年度の3倍、125兆円に：11ヶ月累計、歳入減響く

米財務省は9月11日、8月の財政収支が1114億300万ドル(約10兆1100億円)の赤字になったと発表した。この結果、08年10月からの09年会計年度の赤字は11ヶ月間の累計で1兆3783億6100万ドル(約125兆300億円)に拡大。過去最悪だった08年会計年度(1年間)の約8倍に達した。米国は総額7800億ドル規模の景気対策を実施中で、今後も高水準の歳出が続く見通しだ。米景気が最悪期を脱したとはいえ、依然として歳入が増えるような状況にはない。米行政管理予算局(OMB)は8月下旬に09年会計年度の財政赤字が1兆5800億ドルになるとの見通しを公表している。8月単月で見ると、財政赤字の金額は市場予測の平均(1395億ドル)を下回り、前年同月比で0.5%減少した。中国は米国債などを大量に保有しており、ドルの価値下落につながりかねない財政赤字の膨張について、持続可能な不意順に抑えるように求めている。オバマ大統領は4年間の任期中に、財政赤字を半減することを公約している。

出所；日経09.9.12

米消費者信用残高10%減：7月、6ヶ月連続マイナス

FRBが9月8日発表した7月の米消費者信用残高(速報、季節調整済み)は2兆4721億ドル(約228兆円)となり、年率換算で前月比10.4%減少した。前月水準を下回ったのは6ヶ月連続、減少幅は6月の改正值(マイナス7.4%)から大幅に拡大した。金融機関の融資姿勢の厳格化が続く一方、家計も消費を抑制していると見られる。

出所；日経09.9.9

米家計、純資産が増加：4～6月、1年9ヶ月ぶり株価上昇が寄与

FRBが9月17日発表した09年の4～6月期の資産循環統計によると、米家計の同期末の純資産残高(季節調整前)は約53兆1399億ドル(約4843兆円)となり、前期末に比べて約2兆ドル増えた。前期末比でプラスに転じたのは07年9月末以来、1年9ヶ月ぶり。株価上昇などで金融資産が増えたことが背景。ただ、米家計は負債圧縮などバランスシート調整を進めており、純資産の増加が消費拡大に直結する可能性は低い。

出所；日経09.9.18

米地区連銀報告「米経済は安定状態」：底入れの認識示唆、雇用・消費回復遅れ

FRBは9月9日、地区連銀経済報告(ページブック)を発表した。総括判断で「経済活動は安定した状態で推移している」と指摘。昨秋の金融危機以降で初めて下向きの景況感を示す表現を外し、景気底入れの認識を示唆した。ただ雇用情勢は依然厳しいうえ、個人消費の

回復には遅れも見られ、商業用不動産の需要も乏しいと分析。今後の景気回復の勢いは力強さに欠ける可能性もある。

地区連銀経済報告の景気判断

発表時期	総括判断の表現	景気認識の方向
08年12月	経済活動が全域で弱まった	＼
09年1月	経済活動がほぼ全域で弱まった	＼
3月	経済活動がほぼ全域で更に弱まった	＼
4月	経済活動は更に収縮または依然弱い	＼
6月	経済活動依然弱いが更に悪化	＼
7月	経済活動は依然弱いが、下降ペースは緩和	＼
9月	経済活動は安定した状態で推移している	—

注：景気認識の方向は総括判断だけでなく、個人消費や企業生産などの個別項目の表現も加味した出所；日経09.9.10夕

地区連銀報告続き：米、「出口戦略」に慎重、雇用なお勢い欠く。政策の下支え必要

地区連銀経済報告の分野別判断

消費支出	大部分の地域で低調
製造	大部分の地域でやや改善。自動車関連及び製薬で生産増
金融サービス	ローン需要の低迷、依然貸し渋り続く
非金融サービス	業種により需要にばらつき
雇用	全地域で依然不振ながら、多くの地区で臨時雇用の増加や解雇減少
住宅市場	依然低調だが、改善の兆候続く。販売は大部分の地域で前年同期下回る
商業用不動産	全地域でじゅよう

出所；同上

米貿易赤字16.3%増：7月自動車など輸入拡大

米商務省が9月10日発表した7月の米貿易赤字(季節調整済み、サービスを含む国際収支ベース)は319億5900万ドル(約2兆9300億円)と、前月の改正值に比べ16.3%増えた。赤字拡大は2ヶ月連続で、増加率は99年2月以来の大きさだった。赤字額は市場予測平均(273億ドル)も上回った。原油価格の上昇に加え、自動車などの輸入が増え、輸入総額が膨らんだ。09年1～7月累計の米貿易赤字は、前年同期比51.8%減の2073億7100万ドル。今年前半は輸入が減少したことが背景にある。

出所；日経09.9.11

一瞬早く情報入手し株取引：米、禁止案を公表、「個人投資家不利益被る」

SECは9月17日、一部の機関投資家が株式市場などで一瞬早く売買注文情報を入手できる取引手法を禁止する規制案を公表した。同じ条件で情報を得られない個人投資家などが不利益を被っているとされるため。一般の意見を募ったうえで最終的に判断する。規制案の対象は「ブラッシュオーダー」と呼ばれる取引だ。一部の機関投資家などが高性能のコンピ

ユーザーシステムを駆使し、一瞬早く得た情報を利用して高速取引を実施してきた。この取引には金融技術の進化を反映し、市場に流動性を与えたとの評価がある半面、SECのシャピロ委員長は「一部の市場参加者だけが最適な価格情報に接することが許され、二重構造の市場が生まれた」と主張した。

SECは同日、格付け会社に対する監督強化案も明らかにした。情報公開を進め、格付けの質を高めるのが狙い。具体的には過去の格付けに関する情報開示の拡大を要請。複雑な金融商品について、競合する格付け会社が情報を共有できるよう配慮も求めた。

出所；日経 09.9.19

オバマ米大統領の中・東欧のミサイル防衛(MD)配置見直し

クリントン米国務長官は9月21日、本件に関連して、チェコのコフート外相とニューヨークで会談した。今後もNATOの同盟国としてチェコの安全保障の確保に全力を挙げることを約束した。チェコ側も理解を示し、配備見送りで生じた不協和音に一応の終止符を打った。

メディアの反響；

ニューヨーク・タイムズ社説(9月18日)：「オバマ大統領は技術的に疑わしいブッシュ前政権のMD配置計画を撤回するという健全な戦略的決定を下した」と評価。その上で「ロシアがオバマ氏の弱腰の兆候を見守っているとの批判は一理ある」と述べ、毅然とした対ロ外交を要請した。

米ウォールストリート・ジャーナル社説(18日)：「オバマ氏はブッシュ前政権で関係が悪化した国々との関係との関係改善を約束したのに、逆に良好だった国々との関係を悪化させている。今回の譲歩がMD計画撤回なら、次の譲歩としてグルジアやウクライナでの親西側政権を見放す取引を要求されるかもしれない」と批判した。

中国製に輸入制限：タイヤ、米中関係のトゲに、内政事情、双方譲れず

米オバマ大統領が9月11日夜、中国製タイヤへの特別セーフ・ガード(緊急輸入制限)として上乗せ関税の実施を発表した。国内企業への打撃を重く見た決定だが、中国は「重大な貿易保護主義だ」と反発を強めている。米中間の他の通商摩擦に影響が及ぶのは必至で、モノとカネの両面で相互依存を強めてきた米中関係は難しい局面に入る。オバマ大統領が「最も適切な行動」と強調した上乗せ関税は3年間で最大35%。米通商代表部(USTR)のカーク代表は「WTOのルールに基づく米国の権利と確りとした経済的な算定に基づく」と指摘。「中国政府とも相談した」うえで決めた」と強調した。

一方中国は強く反発している。中国商務省は9月12日、「今回の措置はWTOのルールに違反するだけでなく、20カ国・地域(G20)首脳会議(金融サミット)で米国が主張してきたことにも背く」との声明を発表。声明は「中国はWTOへの提訴を含めた一切の正当な権利を留保する」とし、法的手段に訴える可能性もちらつかせた。

今年1月に発足したオバマ政権は、選挙中の対中強硬姿勢を封印し協調路線を採ってきた。

今年4月には中国の「為替操作国」としての認定を見送ると決定。7月末に

ワシントンで米中戦略・経済対話を開くなど米中の蜜月の演出に腐心してきた。世界最大

の米国債保有国となった中国からの資金流入を維持する必要があったためだ。だが労組などの支持を受ける米民主党内ではオバマ政権の対中姿勢に不満が増大。政権の運命をかける医療改革で議会の協力を得るためにも、特別セーフガードが必要と判断せざるを得なかったとの見方が根強い。中国には米国債の購入を通じて米経済の立て直しを助けたいとの思いがある。それだけに今回の特別セーフガード発動は「恩を仇で返す行為」と世論を刺激しかねない。10月1日の建国60周年を控え指導部は社会安定を最優先しており、米国に対して弱腰な姿勢を見せれば、指導部に批判が集まる可能性もある。

出所；日経 09.9.13、大隈・高橋記者のレポートの抜粋

中国、米をWTO提訴：「タイヤ輸入制限は不当」

中国商務省は9月14日、米政府が中国製タイヤに上乗せ関税をかける特別セーフガード(緊急輸入制限)の発動を決めたのは不当だとして、WTOに提訴すると発表した。中国国内の世論は雇用問題も絡んで米国への反発を強めており、米中間の通商摩擦は激しさを増しそうだ。オバマ大統領は9月14日、ニューヨークで演説、中国製タイヤに上乗せ関税をかける特別セーフガードの発動を決めたことについて「既存の協定を利用したものであり、保護主義を促すものでない」と指摘し、正当性を訴えた。

出所；日経 09.9.15

米の住宅価格7月0.3%上昇

米連邦住宅金融庁(FHFA)が9月22日発表した7月の全米住宅価格指数(季節調整済み)は前月に比べ0.3%上昇した。前月比でのプラスは3ヶ月連続。住宅価格は下げ止まり感が出始めているが、前年同月比では4.2%低い水準に留まっている。6月のプラス幅は前月発表の0.5%から0.1%に下方修正となった。

出所；日経 09.9.23

《日本関係》

役員報酬の公表義務に：金融庁方針今3月期から総額や決定方法

金融庁は2010年3月期から上場企業などに役員報酬の公表を義務付ける方針を固めた。現在は任意になっている有価証券報告書での公表について、役員報酬総額のほか、支払い形態や報酬額の決定方式を掲載するよう求める。報酬の透明性を高め、経営陣が高額報酬を目的に短期的な利益追求に傾斜していないかを投資家が監視しやすくする。

役員報酬の開示義務化の流れ

現在：

上場企業など→総額開示(義務化)→株主(総会の召集通知など)

↓ →任意→ 一般(有価証券報告書)

10年3月から

上場企業など→変わらず→株主

↓ → 一般

- 義 *総額開示
- 務 *支払形態の開示
- 化 *報酬額の決定方法の開示

来年度以降

- * 一定の条件に該当する役員の個別報酬の開示も検討

解説：

有価証券報告書の主な記載内容

- 関係会社の状況
- 従業員の状況(平均年収など)
- 事業が抱えるリスク(訴訟など)
- 保有している設備の概況
- 大株主の状況(詳細な出資比率など)
- 配当政策
- 役員の状況(報酬総額など)
- 事業ごとの収益状況
- 借り入れなど負債の詳細

出所；日経 09.9.11

銀行自己資本新規制原案、3月めど：

金融庁の三国谷長官は9月10日の記者会見で、先の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で合意した国際主要行の自己資本強化について、10年3月までに新規制の原案が固まるとの見通しを表明した。金融界などから意見公募を経て、来年中に成案を決め、景気回復が確実になった時点で各国が新規制を導入する。三国谷長官はバーゼル銀行監督委員会に参加する主要27カ国・地域の中央銀行と金融監督当局が6日開いた首脳級会合で、自身が「規制強化の実施及び手順については実体経済に悪影響を与えないよう充分配慮すべきだ」と発言したことを明らかにした。

出所；日経 09.9.11

温暖化ガス中期目標明言国連で表明へ：鳩山氏「90年比25%削減」

民主党の鳩山由紀夫氏は9月7日、都内で開いたシンポジウムで講演し、日本の温暖化ガス削減の中期目標について「2020年までに1990年比25%削減を目指す」と表明した。6月に麻生太郎首相が表明した現政権の「05年比15%削減」を大きく上回る削減目標となる。今月22日にニューヨークで開く国連気候変動サミットに出席し、新たな中期目標を国際社会に打ち出す考えも示した。

発言要旨：

- * 国内の温暖化ガスの排出を2020年までに1999年比25%削減を目指す
- * 世界の全主要国による公平且つ実効性ある国際枠組みを構築
- * 全主要国の参加による意欲的な目標の合意が、日本の約束の前提

- * 意欲的な排出削減に努める途上国に、先進国は資金、技術支援を実施すべき
- * 途上国支援の具体策を「鳩山イニシアティブ」として新内閣発足後直ちに検討
- * 22日の国連気候変動サミットに出席

地球温暖化対策の削減目標

	日本	世界
08-12年(京都議定書)	▲6%90年比	EU: ▲8%90年比 米: 批准せず
2020年(中期目標)	年末のCOP15で結論	
	▲25%90年比(現政権では05年比▲15%)	EU: ▲20%90年比 米: ▲14%と表明 05年比
2050年	▲60%超 90年比(民主党マニフェスト)	G8: 先進国は▲80%(ラクイラ・サミット)

解説: 負担増を嫌う産業界が反発するのは必至だ。目標の達成に向けた具体的な道筋は示されていないだけに、どのくらいの負担増になるのかを含み、国民や企業への説明が求められる。13年以降の温暖化対策の国際枠組み(ポスト京都議定書)交渉で、中期目標は大きな焦点となっている。

出所; 日経 09.9.7夕

「25%減」に必要な具体策

家庭	太陽光発電	現状の 55 倍
	エコカー	新車の 9 割と保有車の 4 割
	住宅	すべてを断熱住宅に
	高効率給湯器	現状の 63 倍の 4400 万台
産業界	工場など産業部門の排出量を 90 年比 2~3 割削減	
	鉄鋼やセメントなどは 1~2 割の生産量抑制も	

注: 麻生政権の下での政府試算をもとに作成。25%減をすべて国内対策で賄う場合

出所; 日経 09.9.8

日米財務相会談: 「日本、円安政策とらず」、内需拡大で成長探る

藤井裕久財務相は 9 月 24 日、米ピッツバーグでガイトナー米財務長官と初めて会談した。藤井財務相は会談で、日本が内需拡大を中心とする経済成長を目指す考えを表明。通貨政策でも「外国為替市場で円売り・ドル買い介入を安易にしない」との方針を示した。ガイトナー長官は会談後、記者団に対して「強いドルは米国にとって非常に需要だ」と述べた。

日米財務相会談の主な内容

【通貨政策】

- 日本側が安易に為替介入をしない考えを表明

【経済政策】

- 日米が経済政策で緊密に連携

- 米国が提唱する内需中心の経済政策を進めることで一致

【金融規制】

- 日本側が自己資本比率規制の強化は、早急にやりすぎると貸し渋りを招くとの認識を表明

出所；日経 09.9.25

証券化商品評価損が縮小：国内金融機関 6 月末 5270 億円、危機時の 3 分の 1 に

金融庁は 9 月 11 日、今年 6 月末の国内の預金取扱金融機関の証券化商品の評価額が 5270 億円となり、ピーク時の昨年 9 月末の 1 兆 5000 億円強の 3 分の 1 に縮小したと発表した。世界的な金融市場の混乱が足元では落ち着きをみせ、国内金融機関の財務も回復へ向かっている状況が鮮明になってきた。

主要国の金融当局などで構成する金融安定化フォーラム (FSF、現金融安定化理事会=FSB) の基準を参考に、金融庁は昨年 3 月末から 4 半期ごとに証券化商品の状況を聞き取り、合計値を発表している。対象は大手銀行や地域銀行、信用金庫や信用組合など預金を取り扱う金融機関。米国の信用力の低い個人向け住宅融資 (サブプライムローン) 関連商品だけでなく、債務担保証券 (CDO) なども含んでいる。本年 6 月末の証券化商品の保有額は 3 月末比 3% 減の 17 兆 9490 億円となり、昨年 9 月末から 4 兆円余り減ってきた計算。保有額そのものが小さくなったこともあり、直近の市況回復を背景に評価損は 3 月末から 3 割程度減った。売買損益など合わせた「実減損」は 07 年 4 月からの累計で 2 兆 6150 億円。実減損の累計値はなお膨らんでいるが、増加ベースは和らいでいる。評価損と実減損を足した関連損失は 3 兆 1000 億円強。

出所；日経 09.9.12

< 3 党「連立合意案」のポイント >

- 現行の消費税率 5% は据え置き
- 郵政株式売却凍結法案を速やかに成立。郵政改革基本法案を速やかに作成し成立
- 子供手当を創設。保育所を増設し、学童保育も拡充
- 年金記録問題の解決に取組み、一元的で公平な年金制度を確立
- 「登録型派遣」は原則禁止
- 戸別所得補償制度を販売農業者に実施
- 温暖化ガス抑制の政府の中期目標を見直し
- 緊密で対等な日米関係により強固な相互の信頼を醸成し、沖縄の基地の在り方をはじめとする 2 国間の課題を解決
- 唯一の被爆国として憲法の平和主義など 3 原則の遵守を確認し、憲法の保障する諸権利を実現

出所；日経 09.9.09

4～6 月期実質年率 GDP 2.3% 増に改定：1.4 ポイントの下方修正、企業の在庫調整映す
内閣府が 9 月 11 日発表した 4～6 月期の GDP 改正值は、物価変動を除いた実質で前期比 0.6%

増、年率換算で 2.3%増だった。8 月公表の速報値に比べて前期比が 0.3 ポイント、年率が 1.4 ポイントの下方修正となった。生産調整が進み、企業が在庫を圧縮したことが GDP の押し下げにつながった。

解説「在庫調整と GDP」:統計では、企業が在庫をどれだけ増やしたかが GDP の大きさに加算される仕組み。企業が生産を拡大し、在庫を積み増せば、統計上は成長を押し上げる要因として勘案される。一方で在庫の取り崩しが進めば、経済規模を押し下げる要因となる。景気が悪化すると、企業は生産調整を進めて手持ちの在庫を減らす。景気が底を打ち回復に向かうと出荷量は増えるが、企業は積極的な増産を控えて倉庫に残る在庫の消化を優先する。このため景気回復の初期には在庫の削減が続くことが多い。

出所 ; 日経 09.9.11

景気「持ち直していく」、日銀 9 月月報 : 判断を引き上げ

日銀は 9 月 18 日、9 月の金融経済月報を公表した。景気の先行きについては「持ち直していく」との見方を示し、前月の「次第に持ち直しに向かう」から判断を前進させた。国内外の在庫調整はほぼ終わり、新興国など海外経済の改善が続くことで、輸出・生産が一層増加していくと見込んでいる。景気の現状判断も、前月の「下げ止まっている」から「持ち直しに転じつつある」に上げた。金融環境では「厳しさを残しつつも、改善の動きが広がっている」とし、前月の「改善の動きが続いている」からやや上向きに修正した。社債の発行銘柄の拡大などが念頭にある。景気が今後持ち直していく要因の一つとして、公共投資の増加もあげた。民主党中心の新政権は公共事業を含めた今年度補正予算の見直し作業に着手しているが、日限は足元での請け負い金額の増加傾向から、向こう数ヶ月間の影響は限定的と判断した模様だ。

出所 ; 日経 09.9.19

供給ギャップ下方修正 : 4~6 月 GDP 値改正受け

内閣府は 9 月 18 日、経済全体の実際の需要から設備や労働力を平均的に使用した場合の理論上の供給力を差し引いた「需給ギャップ」試算値を改正した。4~6 月期のギャップの潜在 GDP に対する比率はマイナス 7.8%で、従来に比べ 0.4 ポイント低くなった。供給力に比べて需要不足の状態がより深刻になったことを示しており、金額に換算すると約 40 兆円の需要不足に相当する。

出所 ; 日経 09.9.19

機械受注 7 月 9.3%減 : 2 ヶ月ぶりマイナス金額は過去最低

内閣府が 9 月 10 日発表した 7 月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を「除く民需」(季節調整済み)は前月比 9.3%減の 6647 億円だった。2 ヶ月ぶりのマイナスで、受注額は 5 月に付けた過去最低額を更新した。内閣府は全体の基調判断を「減少のテンポが緩やかになってきている」として 5 ヶ月連続で据え置いたが、「企業数益が回復しないと設備投資の増加は難しい」とみている。

出所 ; 日経 09.9.10 夕

企業物価 8.5%低下：8月内需低迷で押し下げ

日銀が9月10日発表した8月の企業物価指数(05年=100、速報値)は102.9と前年同月比で8.5%下がった。7月と並び1960年の統計開始以来最大の下落率となった。昨年、原油価格が高騰した反動のほか、景気悪化による内需の低迷が価格を押し下げた。調査対象の855品目のうち下落は431品目に上り、初めて過半数に達した。一部の資源価格はこのところ上昇に転じており、指数の下げ幅は今後縮まると見られる。

出所；日経09.9.10夕

8月の企業向けサービス価格：最大の3.5%低下

日銀が9月25日発表した8月の企業向けサービス価格指数(2000年=100、速報)は92.2となり、前年同月比で3.5%低下した。低下幅は7月(3.4)を上回り、1985年の統計開始以来、最大を更新した。国債貨物運賃などで昨年の高騰の反動が出ているほか、景気低迷で企業向けサービスの需要が全般的に落ち込んでいることが影響した。

輸入物価 23年ぶり下げ幅：資源高一服/円高は進行、経済の下支え要因に

日銀によると、8月の輸入物価指数(円ベース)は前年同月比で34.6%低下した。主要国がドル高是正で一致した「プラザ合意」後の急激な円高が進んだ86年11月以来、約23年ぶりの低下幅になる。資源価格が落ち着いたうえ、円高進行が円換算の価格低下に拍車をかけた。輸入価格の低下は輸出主導の日本経済にとって下支え要因になる。輸出物価の低下幅は14.5%に留まっており、三菱UFJ&コンサルティング調査部の芥田主任研究員は「輸入物価の下げ幅が輸出物価よりも大きいため、日本企業の一時的な利点になる」と指摘する。

7月国際収支：経常黒字19.4%減：2ヶ月ぶりマイナス、投資収益が縮小

財務相が9月8日発表した7月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資など全体の取引状況を示す経常収支は1兆2656億円の黒字となった。前年同月と比べると19.4%減で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。輸入額が過去2番目の減少額となったことで貿易収支は改善したが、世界的な金利水準が前年より低下したことなどで投資による稼ぎが減少し、全体の黒字額は縮小した。貿易サービス収支は1490億円の黒字で、前年同月比78.1%増となった。うち輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4373億円の黒字と前年同月に比べて42.3%増えた。

出所；日経09.9.8

8月輸出額 36%減：貿易統計車・鉄鋼の減少響く

財務省が9月24日発表した8月の貿易統計速報(通関ベース)は、輸出額が前年同月に比べて36.0%減の4兆5111億円になった。自動車や鉄鋼などの輸出が前年に比べて減ったこと響いた。ただ、下落率は7月に比べて0.5ポイント縮小。輸出の額は依然として金融危機前の水準を下回るが、昨冬から今春のように輸出の落ち込みが加速する状況にはない。

8月の貿易統計「単位億円、カッコ内は前年同月比増減率%、▲は減少又は赤字、アジアには中国を含む」

	輸出額	輸入額	貿易収支
--	-----	-----	------

総額	45,111(▲36.0)	43,254(▲41.3)	1,857—
米国	7,131(▲34.4)	4,402(▲38.4)	2,729(▲26.7)
EU	5,143(▲45.9)	4,696(▲24.2)	448(▲86.5)
アジア	25,753(▲30.6)	18,803(▲30.7)	6,950(▲30.2)
中国	8,846(▲27.6)	9,307(▲23.4)	▲461(—)
中東	1,374(▲53.3)	8,028(▲58.6)	▲6,653(▲59.5)

主な輸出品目の推移 (前年同月比増減率%、▲は減少)

自動車	▲50.0
半導体等電子部品	▲28.0
鉄鋼	▲43.3
有機化合物	▲29.9

出所；日経 09.9.24

外貨準備、最高 1.04 兆ドル：特別引出権、IMF の配分寄与

財務相が 9 月 7 日発表した 8 月末の外貨準備高は前月末に比べ 196 億 8300 万ドル増え、1 兆 423 億 4000 万ドル(約 97 兆円)となった。2 ヶ月連続の増加で、過去最高額を更新した。IMF から米ドルやユーロなどと交換可能な SDR が日本に配分されたことなどが、外貨準備の押上げにつながった。SDR は国際準備資産の 1 つ。IMF が世界的な金融危機に対応して加盟国の金融支援のために配分している。配分を受けた SDR は金やドルのような各国の準備資産になるほか、準備資産の多い国の持つ主要通貨と交換できる。日本は今回、153 億ドル分の配分を受けた。保有する米国債の時価評価額が膨らんだことの外貨準備を上げた。ユーロ相場が対ドルで上昇したため、ユーロ建て資産のドル換算額が増えたことも影響した。

出所；日経 09.9.7 夕

社債の残高最高 57 兆円：8 月末財務安定へ調達多様化

8 月末は約 57 兆円と 3 月末に比べて 4%増加し、過去最高を更新した。昨秋の金融危機をきっかけに企業が資金調達手段の多様化を狙い発行を増やしたためだ。下期も上期並みの発行ペースが続けば 60 兆円台乗せが視野に入り、銀行を経由しない直接金融が拡大しそうだ。

出所；日経 09.9.7 夕

原油 ETF、個人に人気：分散投資、選択肢広がる

原油価格に連動する国内初の上場投資信託(ETF)が 8 月 3 日に大阪証券取引所に上場され、1 ヶ月。原油と言う注目度の高い商品が対象とあって、個人を中心に売買は比較的高水準だ。対象は米国と WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油の先物。先物取引特有の損益の大きなブレを抑えるため、投資額の一部を米国債に回すなどして調整し、WTI と ETF のドル建ての値動きが 1 対 1 になるようにしている。この価格を円換算したものが原油 ETF の価格になる。最近の価格は 1 口 5000 円台後半が中心で、1 口単位から取引できる。上場後 1 ヶ月の売買代金の平均は 1 日当たり約 1 億 8000 万円弱。商品系 ETF の中で、最も売

買が活発な金価格連動ETFの上場後1ヵ月の平均が1億1000万円だったことに比べても「順調な滑り出し」(大証市場企画部)だ。

出所；日経09.9.7夕

教育への公的支出、日本主要28カ国で27位：家計の負担重く

日本のGDPに占める教育機関への公的支出は06年は3.3%にとどまり、主要28カ国中27位だったことが9月8日、OECDが発表した報告で分かった。05年も最下位で低迷が続いている。一方で日本の高等教育終了率は他のOECD諸国と比べ高水準で、教育に関する家計負担割合が高いという。公立学校の教員の人件費や施設費など国や自治体による教育関連予算をGDPで比較した：各国平均4.9%、公的支出割合が大きいのはアイスランド、デンマーク、スウェーデンなど。日本を下回ったのはトルコだけだった。

各国は教育予算を増やす傾向があり、OECD加盟国の教育支出を95年と06年で比べると平均で37.5%増えている。英国は同55.8%増、米国は同46.3%増。一方日本は僅か3.1%の増加にとどまり、差が開きつつある。

出所；日経09.9.9

サントリー仏飲料大手3000億円で買収：オレンジナ大筋合意、近く発表

実現すれば、国内食品メーカーとしては過去最大規模となる。欧州各国に強固な営業網を持つオレンジナは「シュウェップス」などお飲料を販売している。

出所；日経09.9.10夕

昨年度損益分岐点急速に悪化：製造業89%7年ぶり水準、減収に抵抗力弱く

上場製造業の収益力を示す損益分岐点が08年度に89.2%と07年度比13.1ポイント高まり、7年ぶりの水準に悪化したことが分かった。世界景気の減速による売上高の急減に固定費など費用削減が追いつかなかつたためだ。足元の企業業績は最悪期を脱しつつあるが、売上げを伸ばすことは難しいだけに、企業は一段と費用削減を迫られそうだ。日本経済新聞社が連続比較可能な上場製造業1009社の単独データを集計した。損益分岐点比較が悪化した最大の理由は売上高の減少。08年度の売上高は07年度比で10.7%減った。企業の費用は売上高の増減で変わる「変動費」と、売上高の増減で変動しない「固定費」に分けられる。原材料費など変動費は9.7%減と売上高の減少率を下回っており、急激な販売減に対して企業の対応が後手に回った姿が浮かび上がる。

損益分岐点の解説：企業の収支が均衡し利益がゼロとなる売上高の水準を損益分岐点と呼ぶ。この損益分岐点を実際の売上高で割ったのが損益分岐点比率。100%を下回ると黒字。100%超は赤字となる。損益分岐点比率が低いほど売上高の減少に対する抵抗力が強く、収益力が高い。

出所；日経09.9.12

樹脂や鋼材の輸出価格、アジア向け上昇止まる：中国の調達鈍化

今年前半から上昇してきた素材・燃料のアジア向け輸出価格に頭打ち感が出てきた。資源高の一眼に加え、在庫が急増した中国の調達が鈍ったことが響いた。円高・ドル安も重なる

り、素材・燃料メーカーの収益を下支えてきた輸出が減速する可能性もある。昨年 11 月を底に 6 割上昇してきたが、中国ではこれまでの輸入急増で在庫が積み上がり、加工業者が調達を手控え始めた。

出所；日経 09.9.23

《EU 関係》

温暖化対策途上国支援：最大年 2 兆円拠出、EU 提案先進国負担の 3 割

EU の欧州委員会は 9 月 10 日、途上国の地球温暖化対策を支援するための提案をまとめた。2020 年時点で最大で年間約 150 億ユーロ（約 2 兆円）、先進国の負担分の約 3 割を拠出する。温暖化ガスの排出量を取引する国際的な「炭素市場」の創設も後押しし、民間資金が途上国に流入しやすくする。EU が途上国向け支援額を示したのは初めて。24 日から米国で開く 20 カ国・地域(G20)首脳会議でも表明。「公平な負担」を日米にも迫る考えだ。途上国の協力を引き出し、12 月に期限が迫る「ポスト京都議定書」の国際交渉に弾みをつける狙いもある。EU は先進国全体で 20 年までの温暖化ガスの排出量を 1990 年比 30%削減、途上国には対策を取らなかった場合と比べ 15~30%削減するよう求めている。欧州委は途上国が温暖化対策として 20 年までに必要な資金が年約 1000 億ユーロに達すると試算。このうち約 2~5 割（年 220 億~500 億ユーロ）を先進国が負担し、残りを国際的な炭素市場や途上国自らの資金で賄うよう提案している。EU の温暖化ガス排出量が全世界に占める割合は約 1 割、GDP の規模は約 3 割。これに基づき、EU は先進国の負担額の約 1~3 割、年約 20 億~150 億ユーロを毎年拠出する用意があるという。日本の 06 年時点の温暖化ガス排出のシェアは約 4.5%で、EU 案では毎年数十億ユーロの負担を想定していると見られる。

国際的な炭素市場の創設も途上国対策の主要な資金調達手段として打ち出した。EU 中心の排出量取引市場などを発展させ、最大で年約 380 億ユーロの資金を途上国に振り向ける。

出所；日経 09.9.11

ユーロ、対ドルで今年の最高値に：金・原油価格上昇で

9 月 8 日のニューヨーク外国為替市場ではユーロ買い・ドル売りが優勢となり、一時 1 ユーロ=1.45 ドル台前半と、08 年 12 月以来の高値を付けた。金や原油など商品相場が上昇していることに加え、アジアや欧州の株式市場が堅調に推移していることを背景に、対ドルでユーロが買われている。

出所；日経 09.9.9

仏炭素税来年に導入：

フランスのサルコジ大統領は 9 月 10 日、気候変動対策として化石燃料に課税する炭素税を 2010 年 1 月に導入すると発表した。ガソリンやガス、軽油など化石燃料が排出する CO2 1 トン当たり 17 ユーロ（約 2200 円）の税率となる。家計への負担を懸念する意見もあることから、サルコジ大統領は炭素税導入と同時に所得税の負担を軽くする方針も示した。

出所；日経 09.9.11

独 2 大政党が討論会：所得減税が争点に、メルケル首相「成長・雇用に必要」

9月27日に開票されるドイツの連邦議会(下院)選挙で所得減税が争点となってきた。13日の討論会では CDU を率いるメルケル首相が「成長と雇用創出が必要だ」と前向きな姿勢を示したのに対し、SPD のシュタインマイヤー副首相兼外相は「出来るわけがない」と消極論に終始した。財政悪化が進む中でどう景気回復を後押しするかが論点となっている。

独連邦議会選の主な論点と2大政党の立場

	社会民主党 (SPD)	キリスト教民主同盟 (CDU)
国の将来性	「社会的市場経済」を堅持	政府が社会秩序を管理
税制改革	低所得者は減税だが、富裕層は増税。金融取引にも新規課税し、増収を図る	所得税や相続税を減税。当面は大規模増税せず
金融規制	明確な報酬制限の早期導入	国際協調で規制強化
大連合政権の評価	多くのことが実現できた	メルケル首相が主導して多くを遣り遂げた

出所；日経 09.9.14

オランダ銀行業界：役員報酬を自主規制、来年導入、G20 議論に影響も

オランダの銀行協会は銀行の役員報酬を制限する業界の自主基準を決定した。役員賞与への上限導入が柱で、2010年1月から導入する。昨年に金融危機が始まってから、先進国の銀行が業界全体で賞与上限を導入するのは初めて。新基準では銀行の役員が受取る賞与を固定給与の年間総額を超えないよう制限する。長期の業績目標を達成できなかった場合には役員に賞与を返納させる。基準を遵守しているか中立期間が監視し、守れなかった銀行には理由を年次報告書に明示するよう義務付ける。制限するのは役員だけでトレーダーらは対象外。新基準には ING、フォルティスなどの国内大手銀のほか外国銀行を含む約90の協会加盟行が同意した。新基準は業界の自主規制で法的な拘束力はないが、政府は「国際的な銀行の報酬制限のモデルになる」(ポス財務相)と歓迎している。

出所；日経 09.9.11

《アジア関係》

CO2 削減義務反対：インド、新興国の共闘探る

インドが気候変動問題での発言力強化へ外交攻勢に乗り出した。温暖化ガス削減義務付け反対で他の新興国との「共闘」を狙い、8月に中国と同問題で初の閣僚級会合を開催。10月には南アジア地域協力連合(SAARC)の環境相会合を主催し、ブラジルや南アフリカとの連携も探る。先進国から資金・技術協力を引き出す狙いがあるとみられ、京都議定書後の国際ルール作りを目指す12月の第15回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP15)も向けた交渉は一層の難航が予想される。

気候変動問題を巡るインドと先進国の対立点

先進国の主張		インドの主張
新興・途上国も一定の削減義務を負うべきだ。「温暖化ガスの予想	温暖化ガス削減義務	「これまで温暖化ガスを大量に排出してきた先進国に歴

排出量の大半を出す国の協力が不可欠(オバマ大統領)		史的な責任があり、先進国のみが義務を負うべき」(シン首相のサラント使)
先進国、新興・途上国ともに有効	セクター別アプローチ	国ごとの発展度合いの差を反映できない
インドは建設的でない	交渉姿勢	気候変動枠組み条約締約国会議に複数の提案を出した
独自の対策を国際公約にすべき	独自対策	独自の温暖化対策はポスト京都議定書と無関係

出所；日経 09.9.7

インド新車販売 22%増：8月、小型車が牽引

インド自動車工業会(SIAM)が9月8日発表した8月の新車販売台数(乗用車、メーカー出荷ベース)は、前年同月比 22.4%増の 15 万 2100 台となった。前年を上回るのは3ヶ月連続。市場の6割強を占める小型車が牽引した。2ヶ月増は2ヶ月連続。4～8月の累計では前年同期比 12.0%増の 71 万 6594 台で、年間で最高となった08年度と同じ時期を約8万台上回っている。農村での乗用車普及や金融機関の融資姿勢の緩和、メーカーによる相次ぐ新モデル投入が消費者の購買意欲を高めている。8月に最大手のスズキが5月発売の小型車「リッツ」などの新型車効果で 29.3%増の 6 万 9961 台と好調。2位の韓国現代自動車は世界戦略車「i10」が伸び 12.9%増の 2 万 4401 台、「ナノ」を販売する3位のタタ自動車は 19.9%増の 2 万 1663 台だった。

出所；同上

インド、鉄鋼増産続く：7月 4.3%増新車販売回復、1～7月、世界3位に

世界鉄鋼協会(旧国際鉄鋼協会=IISI)によると、7月の粗鋼生産量は推計で前年同月比 4.3%増の 473 万トン。新車販売の回復などを背景に、4ヶ月連続の増加となった。1～7月の累計生産量は前年同期比 1.7%増の 3228 万 5000 トン。国内需要が落ち込んだ米国とロシアを抜き、中国、日本に続き世界3位に浮上した。ただロシアとの差は48万トン余りで、通年で3位になるかどうかは微妙。

出所；日経 09.9.12

7月鉱工業生産インド 6.8%上昇

インド政府が9月11日発表した7月の鉱工業生産指数(速報値、93年度=100)は 289.7 となり、前年同月比で 6.8%上昇した。上昇幅は6月の 8.2%(改正值)から縮小したものの、過去1年間では2番目に高い水準。外需の落ち込みを内需が補い、インドの景気は緩やかな回復基調を保っている。同指数が前年同月を上回るのは7ヶ月連続。

出所；同上

アジア、来年 6.4%成長：各国の財政出動奏功、アジア銀が上方修正

アジア銀は9月22日、アジア太平洋地域(日本など域内先進国を除く)の2010年の実質成長

率が 6.4%になるとの見通しを発表した。各国の積極的な財政出動などが奏功するとして、3 月末時点の前回見通しを 0.4 ポイント上方修正した。

アジア太平洋主要国・地域別の経済成長見通し[ADB 調べ、実質 GDP の前年比伸び率、単位は%、▲はマイナス。カッコ内は 3 月時点の予測]

	2009 年	2010 年
▽アジア太平洋地域全体	3.9(3.4)	6.4(6.0)
▽東アジア	4.4(3.6)	7.1(6.5)
中国	8.2(7.0)	8.9(8.0)
韓国	▲2.0(▲3.0)	4.0(4.0)
台湾	▲4.9(▲4.0)	2.4(2.4)
香港	▲4.0(▲2.0)	3.0(3.0)
東南アジア	0.1(0.7)	4.3(4.2)
インドネシア	4.3(3.6)	5.4(5.0)
マレーシア	▲3.1(▲0.2)	4.2(4.4)
フィリピン	1.6(2.5)	3.3(3.5)
シンガポール	▲5.0(▲5.0)	3.5(3.5)
タイ	▲3.2(▲2.0)	3.0(3.0)
ベトナム	4.7(4.5)	6.5(6.5)
南アジア	5.6(4.8)	6.4(6.1)
インド	6.0(5.0)	7.0(6.5)
パキスタン	2.0(2.8)	3.0(4.0)

出所；日経 09.9.23

《中国関係》

4 中全会が閉幕、中国「党内民主」を推進：汚職対策強化も、軍事委人事、発表なし

中国共産党の第 17 期中央委員会第 4 回全体会議（4 中全会）は 9 月 18 日、当の統治能力を高める「党建設の強化・改善に関する決定」を採択して閉幕した。情報公開や選挙などの「党内民主」の拡大、汚職対策の強化が柱で、10 月 1 日の建国 60 周年を控え党の求心力を確保する狙いがある。次の中国の指導者を占う注目点となってきた習近平国家副主席（56）が中央軍事委員会の副主席に就任する人事は発表されなかった。

閉幕後に発表してコミュニケは「党内には新たな情勢に適用できず、党の理念に合わない問題が存在し、党の結集力や戦闘力を著しく弱めている」と指摘。「党内民主の発展」や「幹部人事の制度改革」「処罰と腐敗予防」などの方針を打ち出した。

中国共産党の主な指導者（カッコは年齢、丸数字は党内序列順位）

第 4 世代	第 5 世代
郭伯雄・軍事委副主席(67)	習近平国家副主席(56)⑥
徐才厚・軍事委副主席(66)	

胡錦濤総書記・ 軍事委主席(66)① =新華社・共同 吳邦国全人代委員長(68)② 温家宝首相(67)③	李克強副首相(54)⑦
--	-------------

党中央軍事委

郭伯雄・軍事委副主席(67)

徐才厚・軍事委副主席(66)

胡錦濤総書記・

軍事委主席(66)①

党政治局常務委

胡錦濤総書記・

軍事委主席(66)①

吳邦国全人代委員長(68)②

温家宝首相(67)③

習近平国家副主席(56)⑥

李克強副首相(54)⑦

景気刺激策は継続：「回復の基礎、まだ不安定」

4中全会では、マクロ経済政策を巡っても突っ込んだ議論があった。中国経済は大規模な公共投資の効果で緩やかな回復基調にある。しかし会議のコミュニケは「景気回復の基礎はまだ不安定だ」として、金融危機対応を睨んだ「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」の継続を確認した。中国のGDP成長率は今年1～3月に6.1%(前年同期比)と、四半期ペースで遡れる02年以降で最低の水準に落ち込んだが、4～6月には7.9%まで持ち直した。昨年11月に打ち出した4兆元(約53兆円)の景気刺激策の効果が表れたため、会議は「経済情勢は総体として緩やかな回復に向かっている」との認識で一致した。ただ先は楽観できる状態ではない。8月の輸出は前年同月比23.4%減で、10ヶ月連続のマイナス。外需の減少を公共投資で穴埋めして景気を押上げていたが、内需のもう一つ柱である個人消費はなお力強さに欠ける。会議は「経済構造の調整に一段と力を入れなければならない」とし、個人消費など内需の拡大に全力を挙げる方針を表明した。

出所；日経09.9.19

中国財政収入、8月36%増

中国財政部によると、8月の国と地方を合わせた全国財政収支は前年同月比36.1%増の5237億4700万元(約7兆円)だった。4ヶ月連続の増加で、年初からの累計も前年同期比2.6%増と今年に入って初めてのプラスに転じた。中国経済が緩やかな回復基調を強め、税収の増加傾向が鮮明になっている。全国財政収入は金融危機を受けて中国経済が急減速した影響で、今年4月まで減少が続いていた。春先から景気が上向き始め、国内消費税や事業税

などが増えている。

出所；日経 09.9.13

中国、香港で元建て国債：本土外で初、外国人投資拡大も

中国財政省は9月8日、香港で人民元建て国債60億元(約810億円)を28日に発行すると発表した。中国本土外で初の元建て国債で、外国人投資家の購入も認める見通し。域外での元建て金融商品の幅を広げ、人民元の国際化につなげる狙いだ。財政省は元建て国債を個人投資家、機関投資家向けに売り出すと発表。利率など詳細については「市場化の原則に照らし合わせて発行条件を決める」との表現にとどめた。ただ「人民元の国際的地位を高める」とも明記しており、香港の指定金融機関を通じて外国人が購入できる可能性が高い。中国国内で発行されている国債は現在でも、一部の国外機関投資家による投資が認められている。ただ購入額に上限があるなど規制が厳しく、外国人の投資は進んでいない。香港は中国の一部だが投資の自由は確保されており、邦銀筋は「外国人の購入も期待できる」とみている。

出所；日経 09.9.9

人民元建て国債：香港発行3種類

中国財政部は9月18日までに、香港で28日に発行する人民元建て国債は「2年物」「3年物」「5年物」の3種類になると発表した。利率は明らかにしていないが、発行総額60億元(約800億円)のうち20億元以上を個人投資家向けに割り当てるとしている。

出所；日経 09.9.19

夏季ダボス会議開幕：「消費拡大で危機解決」、中国首相、8%成長に自信

世界経済フォーラムが主催する夏季ダボス会議が9月10日、中国・大連で開幕した。温家宝首相は開幕式で演説し、世界経済の現状について「回復の兆しは見られるが不確実で、輸出が減る可能性もある」と指摘し、「消費の拡大こそが経済危機の解決につながる」と強調。内需刺激策を続ける方針を示した。具体的には「所得を増やすことが大切」と指摘。農村など幅広い層の消費意欲を高めるため「所得配分を改革し、貧富の差を縮小する」との考え方を明らかにした。

中国政府が目標とする今年のGDP成長率8%の達成については「実現できる」と自信をみせた。一方で「GDPよりも失業問題の解決が大切だ」と話し、10月の建国60周年に向けて社会の安定を最優先する考えを示した。中国で開く夏季ダボス会議は07年以来3回目。今回のテーマは「成長の再始動」。世界約90カ国から政府首脳や企業経営者ら1400人近くが参加し、12日まで議論する。

出所；日経 09.9.11

夏季ダボス会議閉幕：経済けん引役「中国に期待」

世界経済フォーラムが中国・大連で開いた夏季ダボス会議が9月12日閉幕した。会議では「中国はまもなく世界経済を引っ張るリーダーになる」(米監査法人アーンスト・アンド・ヤングのジャイムズ・ターリー会長)など、中国に世界経済の成長エンジンの役割を期待する

意見が相次いだ。「中国からの投資で経済成長させたい」(ナイジェリア中銀のアレイド総裁)と、資金の出し手としての評価も多く出た。モンゴルのゾリグト鉱物資源エネルギー相は「投資対象を資源の他製造業にも広げて欲しい」と述べた。ドイツ銀行のカイオ・コフベール副会長は「中国は既に経済大国。世界的な問題の解決に責任を果たすべきだ」と主張した。

出所；日経 09.9.13

中国環境市場 90 兆円：数年内に最大で、米民間試算、成長牽引

米大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース(PWC)は中国で環境ビジネスが数年内に最大で年1兆ドル(約90兆円)に市場規模に育つとする調査結果をまとめた。先行きに不透明さが残る中国経済の成長を環境ビジネスが牽引し、13年には中国のGDPの15%を占めるとの試算も示した。世界経済フォーラムが中国・大連で開いた夏季ダボス会議で発表した。PWCのレポートは、中国の悪化した環境改善のためには風力発電などの拡大や工場の汚染物質の削減が必要だと指摘。政府が適切な環境政策を実行すれば、環境ビジネスの市場規模は5000億~1兆ドルに達すると予測した。

出所；日経 09.9.14

中国、輸出減止まらず：8月、10ヶ月連続減、投資主導の成長に影。個人消費拡大が課題
8月の輸出は前年同月比2割以上の減少で、10ヶ月連続のマイナス。中国経済は投資主導で緩やかな回復基調を強めているが、個人消費はなお力強さに欠け、内需が外需の落ち込みを完全に埋めるまでには至っていない。「中国経済の回復力は弱い。中国の消費は米国の代わりに成れない」(モルガン・スタンレー・アジアのS.ローチ会長)「(中国が)経済政策を平時に戻す『出口戦略』は議論するのは尚早。景気刺激策を続ける必要がある」(中国銀行の朱民・副頭取)

9月10日大連で開催した世界経済フォーラムの夏季ダボス会議。11日の討議でも関心は中国経済の回復力に集中した。参加者は「中国経済の先行きはなお楽観できない」との見方でほぼ一致。背景には「外需の減少圧力は大きく、内需の拡大は短期的に多くの制約を受ける(温家宝首相)との懸念がある。

出所；日経 09.9.12

中国、輸出10ヶ月連続減：8月23.4%景気先行き、なお不透明

中国税関総署は9月11日、8月の輸出が前年同期比23.4%減の1037億700万ドル(約9兆4000億円)になったと発表した。10ヶ月連続のマイナスで、減少率は7月の23.0%より僅かに拡大した。米欧の景気後退で中国の輸出が急速に持ち直すのは難しい状況。緩やかな回復基調にある中国経済の先行きにはなお不透明感が残る。8月の輸入は17.0%減の879億9500万ドルだった。輸出と同じ10ヶ月連続のマイナスで、減少幅は7月の14.9%より広がった。公共投資の拡大や自動車販売の好調による国内生産の回復で部品や原材料の輸入は持ち直しつつあるものの、個人消費はなお力強さに欠けており、内需拡大のテンポは緩やかだ。

出所；日経 09.9.11

工業生産は 8 月 12.3%増：自動車販売の好調映す

中国国家统计局が 9 月 11 日発表した 8 月の工業生産は前年同月比で 12.3%増となり、08 年 8 月の 12.8%以来、1 年ぶりの高い伸び率となった。同時に発表された固定資産投資(設備投資と建設投資の合計)も伸び率を拡大。中国経済は公共投資主導で緩やかな回復基調を強めている。8 月の工業生産の伸び率は 7 月の 10.8%を上回った。自動車販売が好調で工業生産を押し上げた。8 月の新車販売台数(中国内生産分のみ)は小型車減税の効果などで前年同月比 81.7%増の 113 万 8500 台に達した。セメントなど公共事業関連も堅調に推移している模様だ。

出所；同上

中国新車販売 8 割増に：8 月の伸び今年最大、沿海部も需要回復

中国汽车工业协会は 9 月 8 日、8 月の新車販売台数(商用車を含む、中国国内生産分のみ)が前年同月比 81.7%増の 113 万 8500 台だったと発表した。月間 100 万台の突破は 6 ヶ月連続。前年同月比伸び率は 7 月(63.6%)よりも更に拡大、単月ベースで今年最大の伸び率を記録した。公共投資の増加で景気が堅調な内陸部に加え、低迷していた沿海部でも需要が回復。小型車減税も追い風となった。

出所；日経 09.9.9

中国大手銀、業績ブレーキ：1~6 月期、6 行中 4 行が減益。融資抑制の動き

中国の大手銀行の業績拡大に急ブレーキがかかっている。香港市場に株式を上場する大手商業銀行 6 行が発表した 1~6 月期決算は 6 行中 4 行が前年同期比で減益だった。6 月末までの貸出残高は半年で 25%増えたが、貸出金利の低下に伴う利ザヤ縮小で収益が減少した。中国の景気回復がずれ込んで金融緩和が長期化すれば、銀行収益は更に低迷する恐れがある。中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行、交通銀行、招商銀行、中信銀行の大手 6 行の 6 月末の貸出残高は合計で 18 兆 290 億元(約 250 兆円)に拡大した。だが 1~6 月期決算は工商銀と交通銀を除いて前年同期比で減益。特に招商銀は昨年末に比べて融資残高を 31%増やしたが、減益幅は 6 行中最大の 37.6%に達した。大手 6 行が融資拡大に動いたのは、流動性を高めて経済活動を刺激したい中国当局の指導に従ったためだ。だが 1~6 月期の金利収入は全 6 行で減少。中国人民銀行の利下げに加え、融資の拡大競争で貸出し金利が下がったのが主要因だ。

中国大手銀行の 1~6 月期決算

	純利益	貸出残高	金利収入
中国工商銀行	2.9	18.9	▲7.3
中国建設銀行	▲4.9	19.7	▲2.2
中国銀行	▲2.5	30.9	▲10.0
交通銀行	0.3	30.2	▲0.8
招商銀行	▲37.6	31.8	▲12.0

中信銀行	▲16.3	48.7	▲14.5
------	-------	------	-------

注：単位%、▲はマイナス。純利益、金利収入は前年同期比増減率、貸出残高は昨年12月末比増加率

出所；日経09.9.8

1人当りGDP、中国11年に35万円：当局が目標、個人の生活水準重視

中国国家発展改革委員会は9月7日、2011年に1人当りGDPを3800ドル(約35万円)に引上げる目標を明らかにした。中国のGDPは早ければ今年に日本を抜いて世界2位になる見通しだが、1人当りでは世界100位以下となお低い水準にある。日米や欧州主要国の1人当りGDPは3万～4万ドル台となる。中国の1人当りGDPは08年に3266ドルとなり、初めて3000ドルの大台を突破した。

出所；日経09.9.8

不動産価格中国で上昇加速：8月2.0%プラス開発投資一段と

中国国家発展改革委員会は9月10日発表した8月の主要70都市の不動産価格は前年同月比2.0%上昇した。プラスは3ヶ月連続で、上昇率は7月の1.0%より拡大した。住宅市況の好転を受け、不動産開発投資は年後半に一段と増える見通しだが、強気一辺倒の開発計画にはバブル懸念も出ている。

不動産販売価格はマンションなど居住用と、オフィスなど商業用不動産の両方が対象。中国の不動産開発投資は固定資産投資の2～3割を占め、その動向は景気の先行きを占う材料になる。中国の不動産市況は世界的な金融危機が深刻になった08年秋以降、急速に冷え込んだ。前年同月比でみた主要70都市の不動産販売価格は同年12月、05年7月に現在の調査形式になってから初めてマイナスに転じた。春先から急回復したのは、中国人民銀行が昨年秋から商業銀行に融資を増やすよう促す行政指導に乗り出し、マネーが不動産市場に流入したため。

出所；日経09.9.11

上海、東証の1.4倍、8月の売買代金4875億ドル：逆転傾向が定着

上海証券取引所の株式売買代金(ドルベース)が東京証券取引所の約1.4倍に膨らんでいる。上海証取の売買代金は今年2月に東証を抜き、世界3位の座を固めつつある。中国経済の急速な発展を背景に、上海証取の売買代金は今後も拡大傾向が続く見通し。世界の証取における東証の地盤沈下が問題になりそうだ。国際取引所連盟(WFE)がまとめた8月のデータによると、上海証取の売買代金は前年同月の4.2倍に当たる4875億ドル。東証は前年同月比11%減の3485億ドルとなった。上海証取の売買代金は世界3位。米ナスダック市場を運営するナスダックOMX、米欧取引所連合NYSEユーロネクストに次ぐ地位を占める。東証は世界4位で、上海証取に水をあけられている。上海証取の売買代金は、今年の1月から8月にかけて約3.4倍に膨らんだ。東証の売買代金も同じ期間に15%増えたものの、上海証取の拡大ペースには追いつかない。

出所；日経09.9.12

中国版ナスダック：上場承認10社、9月25日に新株募集

深圳証券取引所が5月に開設したベンチャー企業向け市場「創業板(中国版ナスダック)」の上場承認を受けた10社が9月21日、上場に伴い新規発行する株式の募集を25日に実施すると発表した。資金調達額は合計で約28億元(約370億円)となる見通しだ。創業板上場前に格式を公募するのは、電気設備の青島特鋭徳電機(山東省)、船舶設計の上海佳豪船舶工程設計(上海市)、アウトドア用品の北京探路者戶外用品(北京市)などの10社。上場は10月中旬以降と見られる。

出所；日経09.9.22

中国銀行融資8月5.5兆円増：引締め観測後退

中国人民銀行は9月11日、金融機関による8月の人民元建て融資残高の前月比の増加額が4104億元(約5兆5千億円)だったと発表した。増加額は7月の3559億元を上回った。市場では人民銀が銀行に融資拡大を抑えるよう促す行政指導をしていないとの見方が広がり、金融引締め観測は後退した。1～8月の融資増加額の累計は8兆1500億元となり、すでに08年の通期実績の1.7倍に達した。人民銀が融資を抑える行政指導に乗り出さなければ、09年の通年の増加額が10兆元を突破する可能性がある。人民銀は8月上旬のレポートで金融政策運営の「微調整」に言及。7月の融資増加額が6月の4分の1以下に激減し、金融引締め観測が台頭。年初から7月末まで約9割上昇した上海株式相場は8月に約2割下落した。

出所；日経09.9.12

VW、中国に5400億円投資：11年までに、生産能力倍増

欧州自動車最大手のフォルクスワーゲンは9月11日、2011年までに中国に40億ユーロ(約5400億円)を投資すると発表した。中国内2工場の年産能力を現状の2倍の計70万台に拡大、同市場向けの新車開発も強化する。VWは18年に中国での販売台数を08年実績の2倍の200万台に拡大する計画。増産体制を整え前倒しの達成を狙う。

出所；同上

中国の人口33年にピーク：委員会見通し、就職問題依然厳しい

中国国家人口・計画出産委員会の李斌主任は9月21日までに、中国の総人口が2033年ごろに15億人前後となり、ピークを迎えよう見通しを示した。一人っ子政策の影響で人口の高齢化も急速に進むが「50年まで15～64歳の労働力人口は8億人以上の状態が続き、就職問題は依然として厳しい」と指摘し、人口抑制策の継続を訴えた。国営新華社のインタビューに答えた。中国は1980年から一人っ子政策を本格的に始め、2008年末の総人口は13億2800万人だった。李主任は「一人っ子政策を導入していなければ17億人を越えていた」とし、08年に初めて3000ドル突破した一人当たりGDPも2200ドル程度にとどまっていたとの試算を示した。一人っ子政策の影響で現在約9億5000万人とされる中国の労働力人口は15年ごろに減少に転じる。

出所；日経09.9.22

完